

CCGP

The Japan Foundation Center for Global Partnership

年次報告書
2002



国際交流基金日米センター

CGGP

The Japan Foundation Center for Global Partnership

国際交流基金日米センター
2002年度 年報

CGP

国際交流基金日米センター
2002年度 年報

目次

理事長メッセージ	01
所長メッセージ	02
日米センター事業	04
知的交流事業	06
公募助成事業	
知的交流プログラム	08
主催・共催事業	
安全保障研究奨学プログラム	18
日本青年政治指導者交流プログラム	19
Request for Proposal	20
知的交流関連主催セミナー・シンポジウム	21
地域・草の根交流事業	24
公募助成事業	
市民交流プログラム	26
教育を通じた相手国理解促進プログラム	31
主催・共催事業	
JOI (Japan Outreach Initiative) プログラム	34
New Perspectives: Japan (NP:J) プログラム	34
地域・草の根交流関連シンポジウム・ワークショップ	34
フェローシップ事業	36
安倍フェローシップ	37
日米センターNPOフェローシップ	39
調査・出版	40
事業概観	42
収入・支出報告	43
日米センター評議会	44
日米センター顧問・評議会委員・参与	45

理事長メッセージ



国際交流基金
理事長
藤井 宏昭

国際交流基金は、全世界を対象に、学術、芸術、スポーツ、日本語教育などの幅広い分野において「人の交流」を基本とした文化交流事業を行っています。中でも日米センターは、日本にとって最も重要なパートナーである米国に焦点を当て、事業を展開しています。今や国際社会の唯一の超大国とも言える米国と良好な関係を保つことは、日本のみならずアジア全体の安定にとっても望ましいことです。しかし、それは政府間の外交に任せているだけでは十分でなく、国民1人1人にとって互いの国がもっと身近に感じられるような関係を作っていくことが重要です。このような認識のもと、日米センターでは、一般市民やNPO/NGO間、あるいは学者や研究者間など、多様な交流を推進する事業を行っています。

小泉内閣における政策目標のひとつに特殊法人改革が掲げられていたことは皆様ご存知の通りですが、数年にわたる論議の結果として、国際交流基金は2003年10月に独立行政法人として新たなスタートを切ることが決定しました。これを機に、当基金ではプログラム全体の見直し、再編を行っています。日米センターについては当面はプログラム内容に大きな変更はない予定です。但し、独立行政法人化の目的を達成するため、今後はより一層業務の効率化や透明性の向上が求められることとなります。

独法化に当たってわれわれが目指していることのひとつに、事業におけるより戦略的なアプローチの導入があります。昨今の国際文化交流の担い手の多様化と、それらの人々が世界的な世論形成に果たす役割を考えると、対象地域・国家に加えて、対象となる主体ごとの戦略もまた必要でしょう。各事業が単発的な日本文化の紹介にとどまることなく、有機的に連携しあって効果を高められるよう、事業を組み立てる必要が増しています。

その意味では、日米センターは当初より、知的交流と地域・草の根交流といった、異なる層に働きかける事業を展開してきたほか、国際情勢に鑑みて優先分野・課題を設定し積極的に支援するなど、人々のニーズに応える努力を重ねてきました。今後は、独立行政法人としての国際交流基金全体の事業戦略のもと、基金の他のプログラムとの効果的な連携も視野に入れつつ、日米関係の発展に貢献していく所存です。今後とも皆様方のご指導とご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願いいたします。

2003年7月

所長メッセージ



国際交流基金
日米センター所長
給田 英哉

2003-04年は、1853年のペリーの浦賀来航および翌年の日米和親条約締結による日米交流の開始から150年の節目の年に当たり、各地で様々なイベントが開催されます。もっとも、鎖国の終焉したこの時から、日本は米国のみならず世界の国々との交流を再開したのですが、米国とは特に第二次世界大戦後、民主主義と市場経済という共通の価値観のもと協力関係を深めてきました。そしてイラク戦争において支持を明確に示した日本と米国との関係は、現在、史上最良であるとさえ言われています。

しかし一方で、日米両国は今回の戦争を通じて新たな課題に直面することとなりました。ブッシュ政権の軍事力重視の強硬路線や先制攻撃論、国連軽視の単独行動主義などは各国の反発や先進国間の対立を生み、戦後復興に関しても構想が不十分との批判を受けています。一方の日本は、国家レベルでは今回のように日米同盟堅持と国連中心主義とが相容れない場合にどのような態度をとるべきか、等の問題が浮上し、他方国民レベルでは上記のような米国の一連の行動を通じて嫌米・反米的な感情がより顕著になってきています。

日米センターは、こうした不安定要素では容易に揺らぐことのない真のパートナーシップを構築するため、様々な事業に取り組んでいます。02年度はイラク情勢の緊迫化や米大手企業の粉飾決算発覚などを背景とした世界的なデフレ傾向の中で日本経済も好転の兆しを見せず、予算的には厳しい状況が続きました。しかし逆にこれを好機と捉え、単なる事業の縮小ではなく、よりニーズの高い分野にフォーカスを絞るという形で新たな取り組みを開始しています。

まず知的交流分野においては、02年初めに、新しく“Request for Proposal(=RFP)”という事業を開始しました。RFPとは、外部の諸研究機関に能動的な働きかけを行うことによって、特定の分野もしくは形態のプロジェクトの実現を目指すものです。試験的实施であった今回は、助成事業の優先分野のうち、オープンな提案を待つだけでは申請が伸び悩んでいた「生命倫理」と「国際シビル・ソサエティ」の2分野に焦点を当てました。特に「生命倫理」は、ヒトゲノムの解読完了やクローン技術の発達など医療技術が急速に進歩する中で立ち遅れ気味であった、遺伝情報の取り扱いや意思決定への市民参画等の倫理面・政策面での議論を促進させるひとつのきっかけとなりました。

このように、重要性への共通認識はあるものの国際レベルでの議論が未成熟だったり、複数の学問境界が重なり合っているために担い手が分散していたりして、政策提言につながるような共同研究が自然発生的には進みにくい分野は、RFPの実施が有効な分野のひとつです。また、異なる切り口として、研究者の質の高い図書執筆を支援するなど「形態」面からのアプローチも可能でしょう。RFPの本格実施に向け、さらに検討を進める予定です。

一方、地域・草の根交流分野における、より焦点を絞った事業展開の一例としては、主催事業JOI(=Japan Outreach Initiative)プログラムの開始が挙げられます。JOIは、米国の大都市部や西海岸などに比べて比較的日本との交流機会が少ない地域を対象とし、日本から草の根交流のコーディネーターを派遣することで日本理解や日米交流を促進することを目的としています。2002年度

は米国南部地域に第1期のコーディネーター4名を派遣しました。

同プログラムは、9年間で約600名以上の日本語教育助手（ティーチング・アシスタント）を全米各地の初等・中等教育機関等に派遣したJALEXプログラムの終了に伴い、その後継事業として新規に立ち上げた小規模な派遣事業ですが、対象地域を絞り込み、活動内容を日本語教育から日本文化や現代社会一般に関する情報提供を中心とすることで、派遣先地域のより幅広いニーズに応えようとするものです。私どもの一般公募助成事業では日米交流が活発な地域からの申請が多くなる傾向にあるという「地域間格差」が見られますが、本プログラムを通じて草の根の、まさに市民レベルでの日本や日本文化との接点を増やすことで、そのような格差を補ってあげたいと考えます。

新たな取り組みという点では、10月の独立行政法人化に向けた基金全体の機構改革に伴い、上記のような業務の効率化のほか評価体制の確立や透明性の向上などにも取り組んでいます。評価については、既に設立10年という区切りを越えた当センターとしては、外部機関による客観的評価に加えて自己評価もまた必要でしょう。この10年のみを見ても、世界、そして日本は大きく変化しており、例えば今回の戦争での日本政府の対応振りやその後の有事関連法案の成立は、1991年に同じイラクを巡って勃発した湾岸戦争での苦い経験を思うと隔世の感があります。刻々と変化する世界情勢の中で当センター事業が果たし得た役割は何か。時代の流れに対応できていたのか。自ら評価し、今後へ生かす必要があります。

そうした自己評価のツールのひとつとして、今般取りまとめた『助成成果文献目録』は大いに活用すべきと考えています。成果の幅広い共有のため、本目録の内容はデータベースとしてウェブ上にも掲載する予定です。これは、独法化のもうひとつの目的である透明性の向上に向けた取り組みであると同時に、公的資金を基本財産として事業を行っている以上、国民の皆さまへの情報や事業成果の提供は、われわれの重要な責務であるとの認識に基づくものです。

自身の独法化を含め、03年度は引き続き激動の一年となるでしょう。昨今国際社会を揺るがし続ける様々な出来事、例えば、9.11以降各地で頻発するテロ、北朝鮮の核開発問題、ロードマップに基づく中東和平への取り組みの再開と混乱等々を見るにつけ、その思いを強くせざるを得ません。思えば日米交流50周年の1904年には日露戦争が勃発、100周年の1953年には朝鮮戦争の休戦協定締結、そして今回のイラク戦争、と節目節目に戦争が絡んでいることは非常に示唆的です。世界が不安定化する中で、テロ組織への対応、破綻国家の再建、新たな国際秩序の構築など、日米共通の課題にどのように取り組むべきなのか。意見や立場の相違が生じた時、互いにどのような態度で臨むべきか。良きパートナーとしてのあり方を、この150周年を機に今一度考えてみる必要があると思います。

今後とも、皆様のご指導、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2003年7月

日米センター事業

国際交流基金日米センターは、日米関係をより緊密なものとし、日本が米国と協調して世界へ貢献してゆくことを目指し、1991年4月に国際交流基金の中に設立されました。国際社会において共に大きな役割を担っている日米両国の機関や人々には、共同の取り組みを通じて、地球規模の安全保障、世界の安定性、そして広い意味での人類の福祉を確保するパートナーシップの確立等へ貢献することが求められています。このような認識のもと、日米センターは以下のような形で事業を展開しています。

主要目的

- (1) 日米両国が国際的責任を分かち合い、世界に貢献するため、世界的視野に基づく協力を推進する。
- (2) 相互理解に基づくゆるぎない日米関係を実現するため、日米各界各層における対話と交流を促進する。

事業対象分野

- (1) グローバル・パートナーシップ推進のための知的交流
- (2) 地域レベル・草の根レベルでの相互理解の推進

事業内容

- ・ 外部プロジェクト支援のための助成事業
(対象:非営利団体、大学、研究所)
- ・ 研究の進展や人材育成のためのフェローシップ事業(対象:個人)
- ・ 調査、及びその報告も交えた情報提供活動(講演会やワークショップの開催、報告書の出版等)

日米センターは、「知的交流」と「地域・草の根交流」の助成事業申請の審査にあたり、以下の点を重視しています。

- 主題が日米センターの目的に合うか
- 目的と方法が明確か
- 長期的な展望があるか
- コンセプトやアプローチが斬新か
- 日米を基軸とした多国間の協力関係を推進しているか
- 名実ともに日米の共同事業であるか
- 専門分野や視点に多様性があるか
- 対象が明確になっているか
- 参加者が適切で、人種、性別、地域の多様性を代表しているか
- 結果が共有され広範に普及されるか

	助成事業	フェローシップ事業
知的交流分野	知的交流プログラム	安倍フェローシップ
地域・草の根交流分野	市民交流プログラム	日米センターNPO フェローシップ
	教育を通じた相手国理解促進プログラム	

CGP

INTELLECTUAL
EXCHANGE
PROGRAMS

知的交流事業

知的交流事業

Intellectual Exchange Programs

日米センター知的交流事業は、地球規模の課題解決に向けた日米共同の取り組みと、日米の学术界の相互理解並びに対話の拡充、そして両国の専門家間に構築されるべき新たなネットワーク形成の一助となることを目指しています。所長メッセージに記したとおり、日米の様々な分野・立場の専門家が協力して取り組むべき地球的課題は山積しています。両国の強固なパートナーシップに基づく課題解決を実現するため、知的交流事業では、日米両国の専門家が共同で行う「政策指向型研究」や「知的対話」を公募助成事業として支援するとともに、そのような研究や対話を担う人材育成のためのプログラムを主催事業として運営し、また、グローバルな重要性をもつ問題について対話と理解を促進するセミナー・シンポジウムを継続実施してきました。加えて、2002年度から新たに“Request for Proposal(=RFP)”と呼ぶ能動的な形による日米共同プロジェクト発掘のための働きかけを行っています。

以下に各カテゴリー毎の主要プロジェクトを紹介します。個別のプロジェクト詳細についてはそれぞれの該当ページをご参照下さい。

「政策指向型研究」における助成案件であるヘンリー・L・スティムソン・センターの共同研究プロジェクトは、アジア太平洋地域において政治的・経済的な安定化という新たな役割を担いつつある日米同盟と、やはり域内の安定に不可欠な、均整のとれた中国の発展に焦点を当て、日米同盟による対中国関与政策の新たなアプローチを模索しています。日米の若手研究者が、シニアな研究者の指導を受けながら、密接な協力関係のもと研究を進め、グローバルな課題に対する具体的な政策提言を打ち出そうとする意欲的なプロジェクトです。



シンポジウム風景

一方、高齢化社会における医療保障制度のあり方というグローバルな課題解決に向けて、政策議論の基盤となる分野で貢献しようとしているのが日本経済研究センターの研究プロジェクトです。日米両国の高齢化が進展する中で、両国社会保障政策の共通課題となっている医療保障制度改革をテーマに、全米経済研究所（NBER）と共同で両国の医療・介護費用の将来推計や高齢者医療を中心とした医療保険制度の比較、医療機関のパフォーマンスやそれぞれの制度下において提供される医療サービスの質についての調査研究を行っています。（個別リストは8ページ参照）

「知的対話」においてグローバルな課題解決に向けた日米を中心とするネットワーク形成を目指したのがパシフィック・フォーラム戦略国際研究センターによる対話プロジェクトです。日米中の三国関係に内包される可能性と新たな展開に向け克服されるべき諸問題について政策的な観点からの示唆を提供しようとする本事業は、（1）日中間の経済的な立場の変化、（2）日本の活発な国際政治展開、（3）日本及び中国におけるナショナリズムの高揚、が三国間の関係にどのような影響を及ぼすかを検討しています。

他方、一般市民を巻き込んだ日米間での幅広い対話を継続的に実施しているのが早稲田大学国際バイオエシックス・バイオ法研究所です。ジョージタウン大学ケネディ倫理研究所と共同で、医療・保健の主体としての各個人が日常的診療の中で今後どのような意思決定を取るべきかの生命倫理的価値判断の基準を探索することを目的としたプロジェクトです。（個別リストは16ページ参照）

人材育成のためのプログラムに関し、日米間の最も重要な課題の一つである安全保障分野において、専門家の共同作業をより活性化させるため、特に日本国内で不足しがちな人材の育成が急務とされています。財団法人平和・安全保障研究所と日米センターが共同で行っている安全保障研究奨学プログラムは、日本の若手研究者に対する研究費の支給および研究セミナーの開催を通じ、専門的研究を支援し、将来にわたって国内外で活躍する人材の育成を目指しています（詳細は18ページ）。その他、日本国際交流センターとの共催による日米青年政治指導者交流（詳細は19ページ）などのプログラムも実施しています。



日米青年政治指導者交流訪日団

日米センターでは財源のより有効な配分と、知的交流の優先分野の中でこれまで申請が伸び悩んでいた分野において良質の案件を発掘することを目的として、2002年夏に「生命倫理」及び「国際シビル・ソサエティ」の2分野においてRFPと呼ぶ新しい形の事業の募集を行いました。RFPとは、日米センターが外部の諸研究機関に能動的な働きかけを行うことによって、分野もしくは形態を特定したプロジェクト申請を誘発し実現させることを指しています。選考に際しては将来、本格的な共同事業に発展することを期待し、学者、研究者、専門家による新たなネットワークの構築と今後の日米間のパートナーシップの発展性に重点を置きました。



RFP セミナー風景

RFP実施前の事前調査では両分野における日米間の交流は限られてはいるものの、交流に対する専門家の期待は両国とも非常に高いということが判明しました。また両分野とも、従来はそれぞれの文化圏の中だけで議論されていたものが、最近になって国際的な文脈で研究されるようになってきたことも分かりました（詳細は20ページ）。

セミナー・シンポジウムの主催は、知的交流プログラムの優先分野と関連して行ってきました。詳しくは21ページをご参照下さい。

時々刻々と変化する世界情勢の下、国際社会は絶えず新しい課題に直面しています。日米センターでは、今後も新しい課題の解決に向けた日米共同の取り組みを支援すべく、積極的に知的交流事業を展開していきます。

知的交流プログラム Intellectual Exchange Program

日米センターの知的交流プログラムは「政策指向型研究」と「知的対話」を支援しています。プログラム全体では、2002年度には32件のプロジェクトに対して約1億8千万円の助成を行いました。このうち、20件は日本の研究機関に対する助成で12件は米国の研究機関に対する助成でした。うち8件は本年度に新たに助成した事業です。以下「政策指向型研究」と「知的対話」の各案件を紹介します。

(注：助成案件リストへの掲載基準は、2002年度における支出実績の有無ですが、重複を避けるため、2001年度以前に同一の助成決定通知書に基づく分割支出があつて紹介済みの案件については、掲載していません。)

政策指向型研究 Policy-Oriented Research

2002年度には、26件の政策指向型研究に対して約1億5千万円の助成を行いました。このうち、14件は日本の大学及び研究機関に対する助成で、12件は米国の研究機関に対する助成でした。うち5件は本年度に新たに助成した事業です。

カリフォルニア大学サンタクルズ校

\$85,000

日米中：太平洋地域経済において台頭する三角関係

University of California, Santa Cruz

Japan, the United States, and China: Emergent Trilateralism in the Pacific Economy

近年における中国経済の台頭を背景に、日米中の3カ国を中軸とするアジア太平洋地域の経済関係の展開について実証分析を行なう3カ年計画の政策指向型研究プロジェクトの第2年次。開かれた多国間主義の形成が参加国および地域経済・グローバル経済に与える影響について検討がなされる。2020年までの日米中3カ国の貿易予測(国、産業セクター別)、日米中3カ国貿易協定の影響について、CGEモデルを用いた実証分析を行ない、今後の太平洋地域における貿易シナリオと2国間・多国間経済協力シナリオを検討する。

プロジェクト第2年次は、これまでに収集したデータをもとに分析を進め、域内貿易と経済シナリオ等についてのモノグラフを作成する。また、2003年6月にカリフォルニアにおいて開催された国際会議を経て、英文書籍発行に向けた論文執筆が進められている。

カリフォルニア大学サンディエゴ校

\$54,203

APEC国際評価ネットワーク(APIAN)の構築

University of California, San Diego

Building the APEC International Assessment Network (APIAN)

APECの活動を、協定についての実施状況の評価とその影響等の側面から調査研究する2カ年計画のプロジェクト。各国のAPEC研究センターによる多国間のプロジェクトであり、日本側は筑波大学、小樽商科大学、神戸大学の研究センターが協力機関となる。プロジェクトは、(1)APEC協定についての実施状況とその影響の評価、(2)実施促進のための方策の検討、(3)日米及び関係諸国の協力体制推進策の検討で構成され、5つのテーマ(貿易・投資、経済・技術協力、金融安定化、参加、組織構造)を設定し、25名の専門家が総計50分野について分析、研究を行った。事業成果は、APIANポリシー・レポートとして発行されAPEC会議に報告される他、加盟各国のポリシー・メーカーに広く配布されている。

カリフォルニア大学バークレー校

\$50,000

アジア太平洋地域における二国間貿易協定：発生、変化、影響

University of California, Berkeley

Bilateral Trade Arrangements in the Asia-Pacific: Origins, Evolution and Implications

アジア太平洋地域における二国間貿易協定について、その発生、変化、影響を分析する2カ年の共同研究プロジェクト。浦田秀次郎・早稲田大学教授が日本側代表を務めた。貿易自由化を促進させる枠組を選択する際、近年のアジアにマルチラテラルからバイラテラルへの傾向が見られることから、日本・米国・韓国・中国・シンガポール・タイ・マレーシアの7カ国における二国間貿易協定への対応を研究対象とし、貿易・投資の促進と地域における金融の安定という経済的側面からの分析と、圧力団体・政治体制・経済観念・国際環境といった、政治経済的側面からの分析を行った。研究成果はBASC (Berkeley APEC Study Center) 発行のワーキング・ペーパーや学術雑誌、BASCのニュースレター、ウェブサイトで発表されるとともに、日米の政策立案者へのブリーフィング、書籍出版が計画されている。

国際大学

¥5,986,000

日米政策協調プロジェクト

Policy Study Group

A Study Group on U.S.-Japan Global Partnership

日米外交政策の協調と役割分担の検討を目的とする3カ年計画の政策指向型研究プロジェクトの第3年次。第1年次においては、日米の対ミャンマー及びカンボジア政策をテーマとし、日米の参加者とミャンマー、カンボジア両国の政策担当者との政策対話を通じて、ミャンマー、カンボジア両国での日米外交政策に対する理解の増進と、日米両国間での外交政策に関する相互理解に一定の成果を挙げた。第2年次においては、日米同盟問題を取り上げ、(1) 東アジア情勢の変化の中での日米同盟協力関係のあり方、(2) 日米同盟の現下の政策諸課題(基地問題、法整備、軍事技術協力等)について、日米の研究者と政策担当者との共同作業により研究を実施した。2003年3月5日にバンダービルト大学、岡崎研究所との共催で「日米同盟はどう変わるか」と題する公開シンポジウムを東京で開催した。

財団法人 静岡総合研究機構北東アジア研究所

¥7,569,000

朝鮮半島の将来と日米協力

Center for Northeast Asian Studies, Shizuoka Research Institute

Future of Korea, and U.S.-Japan Cooperation

1990年代に解決することが出来ずに先送りとなっている北朝鮮をめぐる安全保障上の問題を日米両国の協力を通じて解決に導く方途をさぐることを目的とした2カ年の研究プロジェクト。(1) 朝鮮半島非核化の実現、(2) 将来朝鮮半島に起こりうる事態に対する日米協力、という2つの重要課題に取り組む。米側カウンターパートと綿密な研究計画を立て、日米政府、議会、学会の専門家との意見交換を集中的に行った後、2003年7月に「北朝鮮における検証可能な核開発プログラム」をテーマにしたワークショップを静岡で開催、同年9月には東京において国際会議を開催する。第2年次には中国、ロシア、韓国での現地調査を実施、2004年10月に再び東京において課題への対処方法を議論し政策報告を明示するための国際会議を開催し、その結果を踏まえて日米両国政府に政策提言を行う。最終的にはプロジェクトの成果をまとめた政策指向型の単行本を日本語と英語で同時に出版する予定。

タフツ大学フレッチャー・スクール附属外交分析研究所

\$60,058

朝鮮半島統一後の北東アジア：日米同盟のために

Institute for Foreign Policy Analysis, Inc.

Northeast Asia after Korean Unification: Preparing the Japan-U.S. Alliance

朝鮮半島統一が日米同盟関係に与える長期的な影響を、北東アジアの安全保障環境文脈において分析する3カ年の政策指向型研究プロジェクト。日本国際問題研究所が日本側のカウンターパートとなる。従来の朝鮮半島研究は半島統一のシナリオ分析や短期的な情勢分析に偏重しているとの認識のもと、研究蓄積の少ない長期的な影響に焦点を当てようとする試みである。具体的な研究テーマとして、(1)日米両国の国内政治はどのような半島統一の共同対応を形成するか、(2)半島統一とポスト統一シナリオはどのように米軍の長期的な前方展開に影響を与えるか、(3)半島有事とポスト統一シナリオはどのように日米同盟を調整しうるか、(4)半島統一後のアジア太平洋地域での危機対応にどのような日米同盟の枠組みが必要か、(5)日米同盟と統一朝鮮、中国、ロシアはどのような関係を形成するのか、等が挙げられている。シニアなアドバイザー・グループと研究分析を進めるワーキング・グループという2つのグループが組織されるが、いずれも学者と政策担当者の混成形態をとる。第1年次にワシントン、第2年次に東京でそれぞれワークショップが開催され、第3年次は最終報告書執筆期間と位置づけられた。

地球環境貿易研究会 (GETS)

\$54,098

貿易と環境の協調

Global Environment & Trade Study (GETS)

Achieving Harmony in Trade and Environment

貿易の自由化と環境保護は決して二律背反的な関係にあるわけではないが、その調整にはきわめて困難な問題が伴う。イエール大学の専門家を中心とするNGOであるGETSが計画する本プロジェクトは、貿易と環境の相互連関に対する理解と関心を高め、日米それぞれの国内における政策調整、多国間貿易交渉を行う際に環境への配慮を行うシステムづくり、並びにAPECのように地域レベルでエコロジーと経済双方の関心が出会う機会の活用等の政策提言を企図している。政策立案者や経済団体への提言を図り、この課題に対する一般世論の認識を高めるべく、よりパブリックな活動を指向する。2年間のプロジェクト期間中メキシコにおいて開催されるWTO第5回閣僚会議の場で政策提言を行うとともに、2004年東京で最終会議を開催し、図書の出版等を通じた成果普及を行う予定。

東京大学社会科学研究所

¥8,000,000

グローバル化世界における開発と市場移行のマネジメント：新興工業国及び旧社会主義国における経済政策改革の多次元比較分析

Institute of Social Science, The University of Tokyo

Managing Development and Transition in a Globalizing World: A Multi-dimensional Comparative Analysis of Economic Policy Reform in the Newly Industrialized Countries and Former Socialist Countries

グローバリゼーション進展の下、開発途上国及び社会主義からの体制移行国における開発問題について、そのマネジメントに焦点を当て、グローバリゼーションのダイナミズムとの連関で包括的に分析する3カ年プロジェクトの最終年。既存の開発と移行経済研究は、問題の多面的把握、社会構造の総体的把握及び政策実行能力への注目が欠如しているとし、本プロジェクトでは「多次元的比較分析アプローチ」を援用しつつ、課題への学際的、包括的な取り組みを図ろうとしている。4つの研究テーマ(a. グローバリゼーション、b. 国内経済政策改革、c. 経済自由化と企業活動、d. 社会政策・セーフティネット)を設定し、東アジア、東南アジア、ラテン・アメリカ、ロシア・旧東欧における経済開発および市場経済移行政策を分析し、より効果的、効率的な政策についての提言を行うことを目的としている。本年度は、昨年度になされた先行研究の調査とデータベース作成の成果が研究所紀要に発表された。同時に各研究者による研究が継続され、これら個別研究の内容に関し討議と調整を行う合同ワークショップが2002年3月に東京で開催された。また、7月にはワークショップ並びにシンポジウムが同じく東京で開催された。

東京大学法学部

¥5,873,000

日米共同研究グループ「医療をめぐる情報と倫理と法」

The University of Tokyo Faculty of Law

Law and Medical Information and Ethics: Discourse between U.S. and Japan

医療情報、医療倫理の問題が、日米両国社会で緊要の課題となっている中、医療をめぐる情報・倫理・法の日米専門家グループを結成し、政策指向の共同研究を行うプロジェクト。1. 米の厚生省規則、日本の個人情報保護基本法の比較検討を踏まえ、日米の医療情報の取扱いについて調査研究・討論を行う「医療情報保護と利用の問題」、2. 日米両国の医師会の倫理規定を研究し、両国の医療倫理に関する考え方の比較を行う「医療における倫理の問題」、3. 具体的事例での相違点に着目し、日米の差異をどのように説明できるか検討を試みる「医療と法の距離という問題」という3つの具体的なテーマに焦点が当てられた。プロジェクト期間を通して定期的な研究会を継続しながら、第1年次はアメリカに調査団を派遣。第2年次の2003年5月に最終ワークショップが東京で開催され、成果は『人間の心と法』（河合隼雄、加藤雅信編著）として有斐閣より出版予定。

東京理科大学

¥8,000,000

デジタル経済とエネルギー効率：生産、物流および情報通信インフラについての比較研究

Tokyo University of Science

The Digital Economy and Energy Efficiency: Comparative Studies of Production, Distribution and ICT Infrastructure

情報通信技術（IT）が社会・経済・環境に対して及ぼす影響を、マクロレベルからミクロレベルに至るさまざまな視点から分析し、さらに日米比較を行うことで日本におけるITの影響を評価し、今後の望ましい政策のあり方について提言を行う2カ年のプロジェクト。1. 異なる産業セクターにおけるエネルギー利用量、2. 電子商取引と店頭販売のエネルギー消費の相違、3. 国家レベルの情報通信技術基盤整備に伴う資源消費が環境に与える影響、という3つの具体的なテーマについて定量的な分析が行われた。第1年次はプレスコンファレンス及び日米双方での研究会議を開催。第2年次は関連学会での発表に加え、研究結果の総括と普及を目的とする「ITと環境」国際シンポジウムが2002年9月に東京で開催され、約300名が参加した。当該シンポジウム報告書の出版やWeb上での成果公開、並びに日米の政策担当者との対話を通じ、プロジェクトの成果は広く普及される予定である。

社団法人 日本経済研究センター

¥4,000,000

医療保障制度の改革と医療サービスの質に関する日米比較

Japan Center for Economic Research

A Comparative Study on Health Insurance Schemes and the Quality of Medical Care Services between Japan and United States

日米両国の高齢化社会が進展する中で、両国社会保障政策の共通課題となっている医療保障制度改革をテーマに、社団法人日本経済研究センターと全米経済研究所(NBER)が共同で実施する2カ年計画の政策指向型研究プロジェクト。第1年次は(1)日米両国の医療費の将来予測と制度改革の影響、(2)高齢者医療保障制度のあり方、(3)医療機関のパフォーマンス比較、(4)介護サービスの効率性分析という4つの研究チームに分かれて研究活動を開始し、2001年4月、11月及び2002年3月に会議を開催、研究者間で研究内容を調整するとともに内外の関連研究に関する情報交換を行った。第2年次は2002年4月に米側研究者が来日し、日米の研究進捗状況の報告及び研究手法の調整のための小会議を開くとともに、国際交流基金国際会議場において日本の医療改革の方向性について論じる公開セミナーを開催した。2003年5月には研究を総括する日米合同会議が日光で開催され、その成果が新聞・雑誌への掲載記事等を通じて広く普及された。

財団法人 日本国際フォーラム

¥6,326,650

日米同盟の再定義：日米安全保障共同体の可能性

The Japan Forum on International Relations, Inc.
Redefining the U.S.-Japan Alliance: Toward Building a Security Community

日米同盟は、近年、従来の二国間同盟が持つ機能以外に、地域の安定化に貢献する「公共財」としての性格を内包しつつある。しかしながら、日米同盟をめぐる議論の場においては、伝統的な国際関係論における同盟観、すなわち同盟をその構成国の共同防衛の手段としてとらえる見方が依然として支配的である。この同盟観への固執は、日米同盟が持つ新しい機能 アジア太平洋地域の安全保障への貢献という機能 を見逃しかねない危険性を孕む。本プロジェクトでは、(1) アジア太平洋地域における平和と安定に寄与する公共財となりつつある日米同盟の基盤について理論および政策指向の観点から考察し、(2) 安全保障共同体構築へむけて日米同盟を発展させていく理論的ならび政策的視座を提供することを目的とする。日米二国間レベルでの国内政治問題に関連する同盟運用の観点から、またアジア太平洋地域における安定した安全保障秩序構築といった観点から有意義な議論を提供することが期待されている。3カ年事業の第2年次においては、プロジェクトのチームリーダー（米側：マイク・モチヅキ ジョージワシントン大学教授、日本側：添谷芳秀 慶應義塾大学教授）を中心とする日米各5名ずつからなる参加者が、上記の全体テーマのもと各担当の研究を進め、2003年11月に東京において、アジア諸国並びに日本国内の専門家の参加を得てワークショップを開催する。

財団法人 日本国際フォーラム

¥5,385,875

日本の国際貢献の国内的源泉とその制約

The Japan Forum on International Relations, Inc.
Domestic Sources and Constraints of Japan's International Contributions

冷戦の終焉という国際システムの変動の中で、日本は質量ともに国際貢献の充実と向上を求められているが、日本に対しては、行動への意思決定に時間がかかりすぎ、また国際行動それ自体も不十分であるとの国際評価がつきまとう傾向にある。その反面、日本の国際貢献策は日本独自の国内的政治的要因や制約の狭間で、一定の評価をされるべき役割を果たしている。本事業はこのような日本の国際貢献を、安全保障（軍事）面のみならず、国際経済や人権問題などの非軍事側面にも光を当てながら、国際政治の国内的要因、コンストラクティビズム（構成主義）理論の視点をとりいれながら、体系的分析を進めようとする試みである。ブルッキングス研究所との共同研究であり、第4年次には、これまでの成果をもとに、9月11日の同時多発テロ事件後の日本の対応、有事法制を巡る議論についての検討も加えた上で、英文書籍の発行を目指すべく、関係者による論文の執筆が進められている。

ハーバード大学日米関係研究センター・東西センター

\$79,999.7

アジアにおけるシビル・ソサエティと政治変化

Project on U.S.-Japan Relations, Harvard University and East-West Center
Civil Society in the Asia-Pacific

アジア太平洋におけるシビル・ソサエティの近年の台頭とともに、その役割に関する関心と理解の必要性が高まる中、本プロジェクトは、民主主義的統合と民主主義への移行の促進におけるシビル・ソサエティの役割に焦点を当て、アジア太平洋地域の各国間比較を含む包括的な分析を行う研究プロジェクトである。ハーバード大学日米関係研究センター、東西センター及び慶應義塾大学の共同事業。ハーバード大学が主導する第1フェーズ「グローバルな視点から見た日本のシビル・ソサエティ」と、東西センターが主導する第2フェーズ「アジア太平洋地域の民主化とシビル・ソサエティの役割」で構成される。アジア12カ国を対象とした第2フェーズの一環として、2002年10月にカンボジアで国際会議を開催、域内各国より参集した研究者により、それぞれのシビル・ソサエティの状況について比較検討がなされた。現在、第2フェーズ全体の包括的な比較実証研究の締めである英文書籍の刊行準備が進められている。

パブリックリソースセンター

¥450,000

シビル・ソサエティを支える共的資源の開発に関する戦略調査ーパブリックリソース・システムの形成を目指してー

Center for Public Resource Development

Strategic Study of "Public Resources" Development with Special Emphasis on Establishing Civil Society

日米両国におけるパブリックリソース（「共的資源」）開発を目的にした研究事業。非営利組織を中核とするシビル・ソサエティを振興するためには、社会基盤の整備のみならず、制度・人材育成・資金・組織・情報等の多面的な経営（マネジメント）資源の整備、動員が必要となる。このような基盤をパブリックリソースとして位置付け、そのシステムを展開させるための政策や非営利セクター自身の戦略プログラムについて包括的に研究することを目的とするプロジェクトである。本事業では、日本のパブリックリソースの現状及び米国のパブリックリソース整備のためのプログラムに関わる調査を行い、日本におけるパブリックリソース開発に関わる課題を明らかにした。プロジェクトの成果は、「パブリックリソース・ハンドブック」（ぎょうせい刊）として発行され、版を重ねている。

広島大学平和科学研究センター

¥5,000,000

紛争と人間の安全保障：新しい平和構築のアプローチを求めて

Institute for Peace Science, Hiroshima University

Conflict and Human Security: A Search for New Approaches of Conflict Resolution

「人間の安全保障」に依拠した視点から地域紛争に関する問題を検討し、新しい実践的アプローチの可能性を探ることを目的とする日米共同研究プロジェクト。広島大学平和科学研究センターとジョージ・メイソン大学紛争解決研究所（ICAR）の2ヵ年共同研究の第1年次であり、両機関以外の研究組織に属する専門家も中核メンバーに招いて調査研究が行われた。本研究は、伝統的な安全保障研究と同様、安全を保障するための戦略構築を目的とし、グローバル化した世界の多様で複雑な超国家単位の諸問題について現実に国際社会が投入可能な資源量を勘案しつつ、統一基準に基づく安全保障上の指針作成を企図している。特に紛争に関わる人間の安全保障上の諸問題について、それぞれの優先度を設定した上で、現在の国際平和・援助活動の成果と問題点を特定し、実践的な政策提言の作成が図られている。

法政大学ポアソナード記念現代法研究所

¥3,500,000

21世紀の遺伝学：日米欧における法・政策・生命倫理

Boissonade Institute of Modern Law and Politics, Hosei University

Genetics in 21st Century: Law, Policy and Bioethics in Japan, the United States and Europe

近年の遺伝学の発展がもたらすグローバルな法的・政策的・倫理的課題を特定し、具体的な解決策を検討するとともに、これら課題を巡る日米欧先進諸国間の政策上の相違を明確化することを目的として、ポストン大学、ハーバード大学らの研究者と協働でなされた2年間の政策指向型研究プロジェクト。「日米の人工生殖医療に伴う生命倫理と民法（親族・相続法）」、「体外受精卵の遺伝子操作による出生子に伴う生命倫理と立法政策論」、「遺伝子検査の実施・法的規制の要否と生命倫理」、そして「遺伝学の発展に伴う特許法・無体財産法の課題と生命倫理」など10の具体的課題が研究の対象に取り上げられた。プロジェクトの第1年次は米国での資料収集、医療・行政機関の実地調査、共同研究会の開催等が実施され、第2年次は研究の継続と、参加研究者による論文執筆が行われた。

財団法人 未来工学研究所

¥3,426,500

情報セキュリティに関する日米協力の方向

The Institute for Future Technology
US-Japan Partnership on Information Security

国際社会の大きな課題である情報セキュリティに対する脅威について日米欧の政策担当者・研究者が認識を共有し、今後の国際的協調の枠組についての政策提言を目指すプロジェクト。サイバーテロ対策に力を入れている戦略・国際問題研究所（CSIS）が米国側協力機関となっている他、1998年日本で民間のイニシアティブにより発足した重要インフラ対策委員会とも連携しており、それぞれの機関の関係者複数名がコアメンバーとして本プロジェクトに参加している。2001年7月9日には国連大学においてブルームフィールドJr.米副大統領特使、村井仁国務大臣、樋口廣太郎重要インフラ対策委員会委員長、石原慎太郎東京都知事、石原信雄前内閣官房副長官を講師に、日米の専門家10名をパネリストに迎えた公開シンポジウムを実施、日米協力の方向性と問題点の抽出を行った。シンポジウムはNHK「金曜フォーラム」でそのほぼ全容が放映された。翌7月10日には2つの分科会において非公開の専門家会議が開催され、防衛関係分野を中心に綿密な議論が行われた。第2年次以降は第1年次の成果をもとに欧州関係者も交えてさらなる検討を行うべく、2003年3月11日に東京において非公開の国際会議「ポスト冷戦後の情報セキュリティ国際協力」を開催、日米の政策担当者、研究者約35名の出席を得、米国及び日本の近隣諸国における政策と対応の現実、重要なインフラの安全に関するマルチラテラルな協調枠組み等のトピックについて討論を行った。

メリーランド大学カレッジパーク校

\$51,684

環境の衡平性をめぐる研究：日、米、独、EUの役割比較

University of Maryland, College Park

The Search for Environmental Equity: Comparing the Roles of Japan, the United States, Germany and the EU

日米独（欧）3カ国（地域）の環境保護に対する取り組みを「環境の衡平性」の視点から、対国内政策のレベルと対途上国政策のレベルの両面において検証しようとする2カ年の研究事業。3カ国の研究者が参画している。第1年次は各国の政治的、社会的、法的、経済的機構の相違がそれぞれの環境保護への取り組みや法律に与える影響について、消費・廃棄物管理、環境アセスメント、エネルギー政策、気候変動政策、持続可能な発展に向けたプログラム、貿易・投資政策などの諸項目を具体例として、環境的衡平の視点から比較検討する。第2年次はこれら3カ国が発展途上国、特に中国における環境的衡平の促進に果たす役割を検証する。研究成果は、東京、ワシントン、ベルリンでのパブリック・フォーラム、高校生、大学生向けの教科書作成、ウェブサイトへのサマリー掲載などによって公開される。

モントレイ国際大学不拡散研究センター

\$67,650

国際軍備管理、不拡散、軍縮に関する日米協力

Monterey Institute of International Studies' Center for Nonproliferation Studies

U.S.-Japan Cooperation on International Arms Control, Nonproliferation, and Disarmament

国際軍備管理、不拡散、軍縮に関する日米協力をテーマにした3カ年計画のトラック2対話プロジェクト。日米両国政府が2000年3月に設置した「日米軍備管理、軍縮、不拡散問題委員会」との連携を図る非政府間対話枠組みとして計画された。プロジェクトの議題は、政府間評議会での議題とパラレルとし、非政府ベースという特性を生かして自由な討議を行い、政府間評議会への政策提言を主目的とする。第1年次から第2年次にかけて東京とワシントンでそれぞれ2回ずつトラック2対話会議を開催したほか、日米の政府高官へのブリーフィング、研究者交流を行った。プロジェクト最終年となる第3年次は日米合同調査を行うとともに、2003年9月東京において第5回目のトラック2対話会議を開催する予定。

ワシントン大学

\$54,026

地方自治体とNPOの効果的なコラボレーション

University of Washington

Effective Collaborations between Local Governments and Non-Profit Organizations

地方自治体とNPOの対等かつ相互互恵的な関係構築に有効となる政策・施策を特定しようとする3カ年の共同研究事業の第2年次。日本側の協力機関は駒沢大学。日米の研究者を中心に構成される本プロジェクトでは、地方自治体、NPO関係者の協力を得つつ、三重県とワシントン州シアトルを中心に、コミュニティに根ざしたNPOのケース・スタディがなされ、NPOに関連する具体的な政策・施策についての比較検討が行われる。初年度はNPO及び地方自治体など行政に関する文献調査、インタビューを通して情報を収集。第2年次はケース・スタディが行われ、また、2002年10月には、まちづくりをテーマにシアトル、世田谷区、津市、神戸市を結んだ国際シンポジウムが駒沢大学にて開催された。シンポジウムの模様はビデオに収められ、政策立案者、研究者、NPO関係者を中心に配布されている。

早稲田大学国際バイオエシックス・バイオ法研究所

¥6,000,000

日米のヘルスケアにおける意思決定：生命倫理・立法・公共政策

Waseda University International Institute of Bioethics Biolaw

Health Care Decision Making: Japan & U.S.A.-Bioethics, Legislation and Public Policy

ジョージタウン大学ケネディ倫理研究所との共同による2カ年の対話プロジェクト。「日米のヘルスケアにおける意思決定」をテーマとし、その生命倫理的、立法的、公共政策的な比較調査、分析、検討、考察を行い、医療・保健の主体としての各個人が日常的診療の中で今後どのような意思決定を取るに至るかとの生命倫理的価値判断の基準を探求する。さらに、こうした価値判断についてのバイオエシックスに関する公共政策的な選択肢を提示する。日米の第一線で活躍するバイオエシックス研究者が、1. バイオエシックスと患者の権利、2. 遺伝革命と看護、3. 先端生命医学技術とバイオエシックスの未来展望等のテーマについて共同研究と学術対話を行った。プロジェクトには公開セミナー、シンポジウム、研究パネル討論集会等が盛り込まれており、2002年3月、5月、9月、12月に東京の早稲田大学において国際バイオエシックス・シンポジウム・シリーズが開催された。

知的対話 Dialogue

2002年度には、6件の知的対話プロジェクトに対して約3千4百万円の助成を行いました。これらはすべて日本の機関に対する助成で、うち3件は本年度に新たに助成した事業です。

財団法人 環日本海経済研究所 第2年次：¥5,593,240 第3年次：¥4,264,500
北東アジアにおけるエネルギー安全保障と持続可能な発展

Economic Research Institute for Northeast Asia (ERINA)
Energy Security and Sustainable Development in Northeast Asia: Prospects for Cooperative Policies

近い将来のエネルギー需要増大が予想される北東アジア地域のエネルギー安全保障政策について、エネルギー、安保、経済、環境の複合する課題に焦点を当てつつ、今後の域内各国による協力政策のあり方を探ると共に、同地域におけるエネルギー安保コミュニティの構築の可能性を検討する知的対話事業。中国、韓国、北朝鮮、ロシアに焦点を当て、各国毎にエネルギー安保の現状と展望、政策決定プロセス、環境保全との両立、日米を含む関係諸国との協力のあり方について、学者、政策立案者、企業関係者ら多様な参加者により議論が展開される。事業実施期間中、小規模のワークショップを行うと共に、域内各国でのポリシー・ブリーフィングも併せ行う。第1回ワークショップは2001年6月新潟にて、第2回は2002年3月ソウルにて、また第3回は同年9月にハバロフスクでそれぞれ開催された。加えて、2002年12月には東京に参加者が集まり、事業の成果普及の具体的方法について協議するワークショップを行った。2003年6月に新潟で開催予定であったエネルギー・フォーラムは新型肺炎SARS流行のために2004年に延期されたが、事業期間を当初より延長し、フォーラムの場で最終成果発表を行う予定である。

財団法人 国際開発センター ¥10,000,000
地球規模の水資源問題に関する「東京クラブ」

International Development Centre of Japan
Tokyo Club for Global Water Policy Dialogue

21世紀の世界における最重要戦略課題の一つであると目される水資源問題に関し、国際的な取り組みの本格化に向け、高度な専門家ネットワーク形成を通じた国際的なリーダーシップの確立、及び優先的取り組み課題の選定を目的とする3ヵ年計画の知的対話事業。世界規模での水需要の急増を背景とする水の稀少資源化や、公害等による水質劣化が、特に途上国地域（アジア、中東、アフリカ）において貧困の増大、社会秩序の不安定化、紛争の勃発等を招く潜在的危険状況の改善を目標とする。世界の指導的な水問題専門家（研究者、政治家、官僚等）15名により、専門家フォーラム「東京クラブ」が結成され、アスワン（エジプト）、ストックホルム（スウェーデン）での会合を経て、2003年3月に京都で開催された第3回世界水フォーラムに主要メンバーが参加し、政策提言を行った。

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター（グローコム） ¥3,000,000
フォーラム：日米におけるITの将来展望と政策課題

Center for Global Communications, International University of Japan
Forums on Future Prospects and Policy Agenda for IT in Japan and the U.S.

国際大学グローコムは、グローバルな情報発信活動を目的とする英語ウェブサイト「国際情報発信プラットフォーム」を通じ、情報化社会を迎えた日本が直面する様々な問題について日本のオピニオンリーダーが自分たちの意見を英語で表明し、海外の識者と討論や交流を行う「場」を提供している。本プロジェクトは日米両国に共通するITの社会経済的影響と問題点を取り上げ、ITの将来展望と政策課題を議論する対話事業として、南カリフォルニア大学を米側パートナーに迎え実施された。2002年9月のロス・アンジェルス会議に引き続き、11月に東京で日米のオピニオンリーダーが参加するオフラインのシンポジウムが開催され、パネリストの発表要旨並びに会議当日のビデオ映像がウェブ上で公開された。

東京大学社会科学研究所

¥1,972,000

変動期の先進国社会-挑戦を受ける中間層（日本語訳出版『戦後の社会契約の危機：今世紀末における日・米・欧の中産階級』）

Institute of Social Science, University of Tokyo
Postwar Social Contracts under Stress

バージニア大学と東京大学社会科学研究所による共同研究「戦後の社会契約の危機：今世紀末における日・米・欧の中産階級(日米センター助成事業)」の英文成果物 (Oliver Zunz, Leonard Schoppa, Nobuhiro Hiwatari eds., *Social Contract Under Stress: The Middle Classes of America, Europe, and Japan at the Turn of the Century*. New York: Russell Sage Foundation, 2002.) の日本語訳出版フェーズ。第二次世界大戦後の先進諸国における中産階級の拡大は、経済的繁栄の共有に向けた、政府、企業、労働者間の「社会契約」のあり方に大きな変革をもたらしたが、鈍化する経済成長とグローバリゼーションの進展下、中産階級の解体に象徴される「社会契約」の危機が現代社会の重要な問題となりつつある。こうした基本的問題意識を前提に、1999年より2000年の2年間にわたり実施された共同研究においては、日・米・欧7ヵ国18人の研究者が学際的かつ歴史的見地からの分析をふまえて、今後の中産階級の行方と先進産業諸国の繁栄維持に向けた方策を検討した。英文原書全17章のうち、テーマの統一性、現代性、日本の読者に対する斬新性等を考慮の上、13章分と付録が日本人若手研究者11名により翻訳された日本語版は、監訳者序文を付した上で、2003年度に東京大学出版会より出版される。

社団法人 日米文化振興会 安全保障研究所

¥5,000,000

安全保障議員交流（日米安全保障戦略会議第1回正式会合を兼ねる）

Non-Profit Foundation Japan-American Cultural Society National Security Research Group
The Exchange of Japanese-U.S. Lawmakers on National Security Issues (The inauguration of Japanese-U.S. Security Strategy)

日米文化振興会安全保障研究所が、ヘリテージ財団との共催で行う議員交流プログラム。日本の超党派の国会議員グループが訪米し、米国の連邦上下院議員、政府高官、安全保障・日米関係の有識者との討議を通じ、両国の良好な外交・安全保障・経済の関係構築とさらなる信頼醸成を図る。2003年4月下旬から5月上旬にかけて訪米した国会議員グループの米国滞在中に、日米安全保障対話のための「日米安全保障戦略会議第一回正式会合」が開催され、日本からの訪米団も出席した。

北東アジア限定的非核兵器地帯構想日本委員会

¥3,700,000

北東アジア地域における限定的非核兵器地帯構想（第8回拡大上級者会議への参加）

The Limited Nuclear Weapons Free Zone for the Northeast Asia Japan Committee
Participation for 8th Expanded Senior Panel of the Limited Nuclear Weapons Free Zone for the Northeast Asia (LNWFZ-NEA)

本構想は北東アジア地域に限定的な非核兵器地帯を設定するとのアイデアで、1992年以来、ジョージア工科大学の専門家らが中心になり、日米中露韓蒙等各国の専門家グループ（学者、研究者、元軍人等）が非政府レベルで集まって検討を行っている。この構想の特徴は、現在国際軍備管理制度の存在しない東アジアで核軍縮を考える際に、一気に核兵器廃棄の枠組みを目指すのではなく、当面は完全なものでなくとも関係各国が合意できる現実的な条件を見出すアプローチにあり、対話を通じて各国間の信頼感を醸成することを目標としている。各地でこれまで会合を行っており、日米センターは、日本側研究者、実務家の第8回拡大会議（2002年7月モンゴルにて開催）への参加、成果報告を目的とする日本での公開シンポジウム、報告書作成に助成した。

安全保障研究奨学プログラム

共催団体：財団法人 平和・安全保障研究所

安全保障研究奨学プログラムとは

ポスト冷戦、911以降の時代である今日、国際安全保障をめぐる日米の知的交流拡大が強く求められています。安全保障研究奨学プログラムは、グローバルな視野を持つ日本人若手安全保障研究者の育成を目的とする2年間の専門研究支援プログラムで、ここでは公募で選ばれた博士課程後期在籍以降の研究者を対象に、研究セミナーの開催等や個別の論文作成指導がなされます。2002年度は第11期生となる研究者の募集・選考過程を経て、7月より採用者7名に対するプログラム・ディレクターの指導が開始されました。

(2002年度の経費は10,658千円でした。)

プログラムの沿革

1984年：財団法人 平和・安全保障研究所が本プログラムを開始

1992年～1999年：日米センター助成

2000年～：共催事業として実施

現プログラム・ディレクター

山本 吉宣 東京大学教授
土山 實男 青山学院大学教授

11期生(所属は採用当時)

青井 千由紀 青山学院大学非常勤講師
伊地 哲朗 ロンドン大学経済政治学院(LSE)博士課程
金子 将史 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士課程
小窪 千早 京都大学大学院法学研究科博士課程
宮岡 勲 大阪外国語大学外語学部助教授
宮下 明聡 東京国際大学国際関係学部助教授
森 聡 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程



横須賀基地見学会にて

日米青年政治指導者交流プログラム

共催団体：財団法人 日本国際交流センター（JCIE）

米国青年政治指導者会議（American Council of Young Political Leaders ACYPL）

日米青年政治指導者交流プログラムとは

日米両国の将来の政治指導者となる人材の交流を行い、長期的視点から両国間の関係の基盤を強化しようとする事業です。2002年度は、まず6月に日本の若手政治家、議員秘書、政党スタッフからなる一行8名が訪米。ワシントンDC、マサチューセッツ州、モンタナ州、カリフォルニア州を訪問し、米側関係者と意見交換を行いました。続いて11月にはカウンターパートである米側代表団が来日。名古屋、京都、八王子にて日本の地方政治の現状を視察した後、東京の国際交流基金本部にて開催された2002年中間選挙直後の米国政治に関する公開シンポジウムに出席し、最新状況についての報告を行いました。（2002年度の経費は7,484千円でした。）

プログラムの沿革

1973年：JCIE、ACYPLが本プログラムを開始

1992年～94年、96～2000年：日米センター助成

2001年～：共催事業として実施

<訪米団>

宇佐美 俊宏

自由民主党 / 党本部組織本部

河野 雄紀

自由民主党 / 下村博文衆議院議員秘書

町田 八栄子

自由民主党 / 党本部選挙対策本部

飯塚 桂子

民主党 / 党本部広報・宣伝委員会

千葉 修平

民主党 / 八王子市議会議員

峰崎 芳樹

民主党 / 峰崎直樹参議院議員秘書

岩城 武男

公明党 / 公明新聞政治部担当副部長

小林 道子

自由党 / 東祥三衆議院議員秘書

<訪日団>

バネッサ・クレマー（Vanessa Kraemer）

民主党 / 米国青年政治指導者会議（ACYPL）プログラム・オフィサー

トーマス・マッカーシー（Thomas McCarthy）

民主党 / ブリッジポート市議会議員（コネティカット州）

デーモン・ポーター（Damon Porter）

民主党 / ミズーリ州下院議長首席補佐官

カシム・リード（Kasim Reed）

民主党 / ジョージア州下院議員

ジェニファー・コーウェン（Jennifer Cowen）

共和党 / エド・ロイス連邦下院議員地元事務所長（カリフォルニア州）

ハワード・ミルズ（Howard Mills）

共和党 / ニューヨーク州下院議員

ロバート・スティバース（Robert Stivers）

共和党 / ケンタッキー州上院議員

アンドリュー・ケッチングス（Andrew Ketchings）

共和党 / ミシシッピ州下院議員



ポストン市議会議事堂にて



訪米団



中学校を訪問

Request for Proposal (=RFP)

日米センターは2002年はじめに新しく"Request for Proposal (=RFP)"と呼ぶ形態の事業募集を行いました。RFPとは、日米センターが外部の諸研究機関に能動的な働きかけを行うことによって、分野もしくは形態を特定したプロジェクト申請を誘発し実現させることを指しています。今回のRFPでは「生命倫理」と「国際シビル・ソサエティ」の2分野を対象とし、日米の専門家や政策立案者による小規模ながら政策指向性の高いセミナーを募集しました。審査を経て採用された下記4件の事業の実施を通じ、生命倫理分野では日米が共同して取り組むべき課題が山積していることが明らかとなり、一方国際シビル・ソサエティ分野では、異なる立場の学者や実務家が市民社会をめぐる諸問題に共同で取り組むための新たな概念的枠組みの有効性が確認されました。

ケース・ウェスタン・リザーブ大学 Case Western Reserve University

臨床倫理国際交流フォーラム「臨床倫理：対話の扉を開けて」
"Clinical Bioethics: A Starting Point for Dialogue"

京都大学を共催相手として実施されたこのフォーラムの目的は、臨床生命倫理と呼ばれる患者の診療を巡る様々な生命倫理上の問題について日米間の対話を進めることにありました。フォーラムでは臨床患者の意志決定能力、インフォームド・コンセント、医療情報の機密性等が取り上げられました。

コロンビア大学 Columbia University

「遺伝学研究の倫理的・社会的側面：人種・民族と関連した遺伝病の取り扱い方に関する日米比較」
"Ethical and Social Perspectives on Genetic Research: An American and Japanese Dialogue on Genetic Disease Linked to Racial and Ethnic Groups"

本プロジェクトは、遺伝学研究者が特定の人種、民族を対象に調査を実施する際に直面する倫理、社会的問題に関する日米対話事業として企画されました。医療関係者、法律家、歴史家等、幅広い専門家の参加を得て実施された本セミナーでは、所与のエスニック集団と特定の遺伝的要素を持つ疾病とを関連づける調査研究のあり方について、特にインフォームド・コンセントに焦点を当てつつ、日米比較の視点から活発な議論が行われました。

コーネル大学 Cornell University

「文化を背景とした経験的生命倫理：遺伝子情報の機密性、所有権、市民参加に関する日米比較」
"Empirical Bioethics in Cultural Context: Genetic Confidentiality, Ownership, and Public Participation in the U.S. and Japan"

個人の遺伝子情報の機密性、所有権、そして意志決定における市民参加に焦点を当てた本ワークショップでは、上智大学との共催により、生命倫理研究者、社会学者、遺伝病患者団体らによって、先端遺伝学がもたらす倫理的問題、政策的課題についての検証がなされました。また日米両国で同じ問題を扱う研究者間のネットワークを強化することによって、これらの問題の文化的側面に関する議論を発展させる試みも行われました。

マサチューセッツ工科大学 Massachusetts Institute of Technology

「NGOと社会運動：人権擁護活動のための協力構築」
"NGOs and Social Movements: Building Better Linkages for Human Rights"

MITの人権・正義プログラムと中部大学中部高等研究所を媒介者とし、アジア数カ国から人権問題に取り組むNGOと社会運動家が一堂に集い、土地所有権、住宅、人間としての尊厳の保護活動をテーマとするセミナーを開催しました。セミナーでは人権擁護のための共通の目的を有しつつも、援用するアプローチの違い等により、時には利害が背反するNGOと社会運動の協力関係拡大の可能性につき、率直な対話がなされました。

知的交流関連主催セミナー／シンポジウム

2002年度、日米センター知的交流事業では、日米の政策課題とグローバルな課題について、対話と理解の促進を目的とする以下のようなセミナー・シンポジウムを国際交流基金国際会議場にて開催しました。今後、日米を中心とした多国間の枠組みでの政策指向型研究を進めていく上での契機となることが期待されます。(参加者名は順不同)

「年金・医療改革の問題点と改革の方向：米国から学ぶ」

共催団体	日本経済研究センター (http://www.jcer.or.jp/)
日時	2002年4月15日(月) 14:00～16:00
参加パネリスト等	八代尚宏(日本経済研究センター理事長) デービッド・カトラー(ハーバード大学教授) デービッド・ワイズ(ハーバード大学教授)
概要	日本経済研究センターと全米経済研究所による共同研究プロジェクトに携わった上記三氏が日米の年金・医療問題の現状について研究成果を発表。



「日米同盟と中国：建設的安全保障関係へ」

共催団体	ヘンリー・L・スティムソン・センター (http://www.stimson.org)
日時	2002年9月12日(木) 15:00～20:00
参加パネリスト等	秋山昌廣(財団法人シップアンドオーシャン財団会長、元防衛事務次官) 五百旗頭真(神戸大学法学部教授) 高木誠一郎(防衛研究所第二研究部長) 村田晃嗣(同志社大学法学部助教授) 笹島雅彦(読売新聞社調査研究本部研究員) 辰巳由紀(CSIS国際安全保障部研究員) 石川卓(東洋英和女学院大学助教授) エレン・レイプソン(ヘンリー・L・スティムソン・センター理事長) ハリー・ハーディング(ジョージワシントン大学エリオット国際関係学部長) ロバート・エルドリッジ(大阪大学国際公共政策研究科助教授) マイク・モチヅキ(ジョージワシントン大学アジア研究センター所長) デレク・ミッチェル(戦略国際問題研究所CSIS国際安全保障部上級研究員) クリストファー・トゥーミュー(ハーバード大学ペルファーセンター研究員)
概要	中国への関与政策について二国間関係ではなく日米同盟と中国という枠組みで検討を行う日米共同研究プロジェクトの成果普及シンポジウム。日米の政策協調が安全保障協力体制上どのような効果を生み出すかについて、現状を踏まえた議論が行われた。

「携帯・無線技術の社会経済的影響：戦略と政策」

共催団体	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター(グローコム) (http://www.glocom.ac.jp/)
日時	2002年11月21日(木) 13:00～17:30
参加パネリスト等	宮尾尊弘(国際大学グローコム教授) 太田昌孝(東京工業大学講師) 山田肇(東洋大学教授) 稲村公望(総務省政策統括官、情報通信政策担当) 公文俊平(国際大学グローコム所長) 富田修二(NTTコミュニケーションズ副社長) ジョナサン・アロンソン(南カリフォルニア大学教授) デビッド・アイゼンバーグ(アイゼン・ドットコム社長) フィリップ・サイデル(国際大学助教授) ティム・ボーザー(バイエリア・ワイアレス・ユーザーズ・グループ代表)
概要	携帯電話や無線技術の進歩に伴う新しい形のコミュニケーションのあり方が社会や経済に与える影響について考える公開フォーラム。日米の専門家が参加した議論の内容は、日本の意見を海外へ発信するインターネットのウェブサイト上で公開された。




「リサイクル問題をめぐる日米の温暖化政策」

共催団体	東京水産大学 (http://www.tokyo-u-fish.ac.jp)	
日時	2003年2月28日(金) 13:30 ~ 17:30	
参加パネリスト等	石川雅紀(東京水産大学) 細田衛士(慶應義塾大学)	フランク・アッカーマン(タフツ大学) ウィリアム・ムーマー(タフツ大学)
概要	京都議定書以降の地球温暖化政策を巡る国際関係の混迷と行政・市民が担い手となるごみ・リサイクル問題とを関連付け、日米の専門家が幅広い議論を行った。	

「日米同盟はどう変わるか」

共催団体	国際大学 (http://www.iuj.ac.jp/)	
日時	2003年3月5日(水) 10:00 ~ 15:30	
参加パネリスト等	田中明彦(東京大学教授) 岡崎久彦(岡崎研究所) 山口昇(元陸上自衛大陸将補) 武貞秀士(防衛研究所) 川村純彦(川村研究所) 金田秀明(岡崎研究所)	ジュン・トーフル・ドライヤー(マイアミ大学) ロビン・リム(南山大学) グレッグ・ルービンスタイン(GAR アソシエイツ) ジェームズ・アワー(バンダービルド大学)
概要	イラク情勢が緊迫する中、またその後の世界情勢の中で日米同盟はどう変わるべきか、という問題について、日米の安全保障専門家が議論を行った。	

「日系人コミュニティから見た現代アメリカ社会と市民活動」

共催団体	全米日系人博物館 (http://www.janm.org/)	
日時	2003年3月12日(水) 13:00 ~ 15:30	
参加パネリスト等	アイリーン・ヒラノ(全米日系人博物館館長) ロビン・トーマ(ロス・アンジェルス郡人権委員会事務局長) デイル・ミナミ(弁護士、市民自由権公的教育基金理事長) ポーラ・ナカヤマ(ハワイ州上級裁判所判事) キップ・トクダ(シアトル市家族・青少年局局長、前ワシントン州議会下院議員) 竹沢泰子(京都大学助教授) 阪田安雄(大阪学院大学教授) 山岸秀雄(NPOサポートセンター理事長)	
概要	米国の日系三世指導者をパネリストに迎え、9.11以降のアメリカ社会の硬直化に警鐘を鳴らしてきた日系人というフィルターを通してその社会変容を浮き彫りにし、マイノリティの人権問題に対する市民社会(シビル・ソサエティ)の対応能力について議論を行った。	

「日本、米国、東アジア：迫り来る課題」

共催団体	全米アジア研究所(NBR) (http://www.nbr.org/) 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター(グローコム) (http://www.glocom.ac.jp/)	
日時	2003年3月25日(火) 10:00 ~ 17:00	
参加パネリスト等	河野太郎(衆議院議員) 久武昌人(経済産業省情報調査課課長) 栗原潤(株式会社富士通総研主任研究員) 浦田秀次郎(早稲田大学社会科学部教授) 村田晃嗣(同志社大学法学部教授) 信田智人(国際大学研究所助教授) 宮尾尊弘(国際大学グローコム教授) 樋渡展洋(東京大学社会科学研究所助教授)	リチャード・エリンクス(NBR代表) ラルフ・コッサ(パシフィック・フォーラムCSIS理事長) ナンシー・カサバウム(米国元上院議員) T.J.ベンベル(カリフォルニア大学パークレー校政策科学部教授) カロロス・カーニキス(NBR) ジョセフ・ファーガソン(NBR) ハワード・ベーカー(駐日米国大使)
概要	午前の部では安全保障と国際経済という2つの分野において今後の日米関係がアジア太平洋の文脈で直面する新しい課題をとりあげ、午後の部では、これら政策課題に係る日本の知見の発信拡大をテーマに議論が行われた。基調講演者として予定されていたナンシー・カサバウム元上院議員、河野太郎衆議院議員に加え、ハワード・ベーカー駐日米国大使の参加が会議当日に確定し、イラク問題を中心とする米国の外交政策に関するスピーチがなされた。	

CGP

REGIONAL
GRASSROOTS
PROGRAMS

地域・草の根交流事業

地域・草の根交流事業

Regional/Grassroots Programs

日米センター地域・草の根交流事業は、日米両国の市民が、対話の積み重ねにより相互理解を深めていくこと、日米間に共通する問題や地球的規模の課題に対して共同で取り組み、世界に貢献すること、また、教育を通じて互いに相手国についての偏りのない総合的な理解を深めることを目的としています。

「市民交流プログラム」では、日米両国の市民が共同で、特定の課題に取り組む交流プロジェクトや、一般市民に知識を広く普及するプロジェクトなどを支援しています。日米両国において、市民の活動は、その活動主体と活動領域の面でますます多様性と重要性を増しています。日米センターでは、日米の民間非営利（NPO）セクター及び青少年の交流プロジェクト、そして日米両国が直面する今日的な課題について一般市民に知識を普及するプロジェクトを特に重視し、優先的な支援を行っています。

「教育を通じた相手国理解促進プログラム」では、初等・中等教育レベルを対象に、米国においては日本理解、日本においては米国理解を促進するための教育プロジェクトを支援しています。流動的な国際情勢の中で、緊密な二国間関係を維持するために、相手国について偏りのない理解を持つことの重要性がますます高まっています。両国の生徒が互いの国に対して関心と理解を持つための基盤作りを行う、教材・カリキュラム開発プロジェクトや教員向け教授法研修プロジェクトを特に重視し、優先的な支援を行っています。

2002年度には、こうした目的意識のもと、次のようなプロジェクトを助成しました。

「市民交流プログラム」では、障害を持つ人々が抱える問題について、日米両国の市民グループが共同で取り組む事業が目立ち、それぞれ特色ある活動が展開されました。モビリティ・インターナショナルUSAは、日米におけるインクルージョン（障害のある者となない者の共学と共生）の可能性をめぐって、日本側関係者と現状や課題を討論しました。また日本のプロテクション&アドボカシー・ジャパン研究会は、障害を持つ人々のエンパワーメントをめぐり、障害者自身・支援者・法律専門家など幅広い層を巻き込んで講演会・交流会などを積み重ねました。さらにDPI日本会議は、2002年秋に札幌で開催されたDPI世界会議の一分科会として、自立生活運動の現状と課題を討論するフォーラムを開催し、日米を中心とする世界各国の自立生活運動の指導者が多数参加しました。



助成プロジェクト:モビリティ・インターナショナルUSA



助成プロジェクト:モビリティ・インターナショナルUSA



助成プロジェクト：富山大学教育学部「ハワイ学」
研究開発プロジェクトチーム

「教育を通じた相手国理解促進プログラム」では、米国のサンディエゴ・ティファナ日米協会が教員向けのワークショップを開催し、教員が授業で日本を扱うために役立つ、日本の社会・経済・芸術などに関する情報や教材、インターネットを利用したレッスン・プランを紹介しました。また日本では、富山大学教育学部「ハワイ学」研究開発プロジェクトチームが、ハワイをテーマに「総合的な学習の時間」のための学習プログラム開発に取り組みました。日本国内及びハワイにおける調査・資料収集や、日本国内の小・中・高・大学を対象にしたアンケート調査を経て、導入的教材「ハワイすごろく」を作成し、中学校で試行授業が行われています。

日米センターでは、市民レベルの交流及び相互理解が、日米関係の全般的な向上及び世界に貢献するための建設的協働の基礎をもたすために不可欠であるという認識に基づき、こうした地域・草の根レベルの活動を引き続き支援していきます。

地域・草の根交流関連の主催・共催事業に関しては34ページをご参照ください。



助成プロジェクト：富山大学教育学部「ハワイ学」
研究開発プロジェクトチーム



助成プロジェクト：フィラデルフィア高校生リーダーとの交流プログラム

市民交流プログラム Grassroots Exchange Program

2002年度には、18件の交流事業に対して約7千9百万円の助成を行いました。このうち11件は日本の機関に対する助成で、7件が米国の機関に対する助成でした。これらのプロジェクトのうち9件は本年度に新たに助成した事業です。

(注：助成案件リストへの掲載基準は、2002年度における支出実績の有無ですが、重複を避けるため、2001年度以前に同一の助成決定通知書に基づく分割支出があって紹介済みの案件については、掲載していません。)

アーツ・イン・ヘルスケア学会 \$30,250

ケアする人のケア

Society for the Arts in Healthcare
Caring for the Caregiver

心身の健康のケアにおける芸術の応用（アーツ・イン・ヘルスケア）を研究・実践する日米の専門家たちが、介護者に対するケアにおける日米の類似点や相違点を明らかにしつつ、両国の専門家間の協力を築こうとする2ヵ年事業の第2年次。日本側協力団体はたんぼの家（奈良県）。2002年11月、米国から6人が来日し、東北から九州まで全国7ヵ所でのフォーラムに参加するとともに、内部会合への参加、アーツ・イン・ヘルスケアに成功している施設の訪問などを行った。参加者は、介護者に見られるストレスや「燃え尽き」現象への対処に関する情報を共有する。事業成果は出版物にまとめられ、ウェブサイトや郵送で頒布される。

アメリカン・フォーラム \$70,000

日本とアメリカ：ポスト産業社会における社会問題

The American Forum, Inc.
Japan & the United States: Social Issues in Post-Industrial Societies

ニューヨーク州の高校生12名と教師2名が、日本の高校生と、社会問題をテーマにした交流を行う訪日事業。訪日中は、学校訪問、社会問題に関する調査、ホームステイを行った。また、サイト・ビジットやサービス・ラーニング（体験型地域学習）を通じて、日米両国に共通する、失業やホームレス、家族、高齢化社会、障害者などの社会問題について考え、討論を行った。

特定非営利活動法人 NPO birth ¥5,088,400

日米グリーンパルプロジェクトー緑を核とした持続可能な地域づくりを行う日米NPOの交流促進事業

NPO birth
The GreenPal Project: A U.S.-Japan NPO Exchange for the Development of Environmentally Sustainable Communities

緑を核とした持続可能な地域づくりを進める日米NPOが、地球規模の環境問題の解決のために、互いの智恵や技術を交換しあい、共同で草の根からの変革を促進する2ヵ年事業。第1年次は、交流促進事業として、2002年10月、持続可能な地域づくりを担う日本のNPOスタッフが、同様の活動を行うサン・フランシスコ・ベイ・エリアのNPO9団体を訪問し、視察交流を実施した。一方、普及啓発事業として、プロジェクトの成果や理念を広く普及啓発するために、パンフレットを作成し、2002年6月、米国サン・フランシスコでの展示会「Parks Caucus」にて日本におけるNPO活動を紹介・展示したほか、在サン・フランシスコ日本総領事館にて「持続可能な地域づくりのための新しい『農』の可能性」と題したシンポジウムを開催した。

大阪府私学教育情報化研究会

¥4,200,000

「安全意識と危機管理から見た日米異文化理解」－インターネットを利用した日米高校生交流プロジェクト

Osaka Association for Private School Edu-Tech Teachers

Cross-cultural Understanding on Personal Safety Awareness & Risk Management: Japan-U.S. High School Students Collaborative Learning Project through Virtual and Face-to-Face Meetings

日本と米国（ニューヨークとハワイ）の中学校・高校の生徒が、安全に対する意識の違いを学び、相互理解を深めるために、「身近な安全（personal safety）」をテーマに、インターネットで交流し、さらに相互に訪問してビデオ作品を共同制作する。インターネット交流は、新たに開発した「バーチャル・ブレインストーミング・システム」を利用し、日米の生徒が書き込みをすることで意見交換をする。議論の活性化のために、アンケート調査やウェブ上での調べ学習、企業・研究者による講演、フィールドワーク、事例研究なども実施する。2003年3月には、日本の生徒がハワイを訪れ、ハワイ教育局主催年次会議で、それまでのインターネット交流の成果を発表した。

「環境・持続社会」研究センター（JACSES）

¥7,000,000

持続可能な社会の実現に向けた「公的資金」に関する日米協力による政策提言/国際ワークショップ開催

Japan Center for a Sustainable Environment and Society

Policy Research and International Workshop in Collaboration between Japan and the U.S. Regarding Public Funds to Realize a Sustainable Society

途上国の貧困・環境問題の解決に向けて、日米の「国際協力資金」及び「国内公的資金」政策改善を図り、日米を軸とする国際レベルでの公的資金改革を活性化するための交流事業。JACSES、PACT並びにRedefining Progressの共同で、2003年8月に東京で開催する国際セミナーでは、日米に共通する、或いはそれぞれが抱える政策課題と、それに対して実現可能な政策オプションの明確化を図ると共に、日米NGO・政策担当者のキャパシティ・ビルディング及び関係者間のネットワーク強化を目指す。併せて東京で開催される国際ワークショップでは、4つの具体的な事例を通して問題点と今後の課題を明確にすることを目指す。以上を経て、日米双方で政策提言書を完成させ、普及させる。

CSO 連絡会

¥12,150,000

地球規模問題への取り組みのための日米CSO協力体制の構築

CSO Network Japan

Building the Infrastructure for Japan-U.S. CSO Cooperation on Global Issues

対途上国支援などの問題を中心とする地球規模問題に取り組むための、日米CSO（civil society organization 市民社会組織）協力の恒常的なプラットフォームを提供する基盤作りを目指す3カ年の事業。第3年次においては、第1年次、第2年次に米国のカウンターパート Public-Private Partnership との協力のもとで推進してきた日米CSO・NGOの交流・連携の成果を、特に日本社会に普及・定着させることを主眼に、2003年9月に第4回CSOフォーラム（仮題）を初めて日本で開催するほか、「市民社会とCSO」セミナー・シリーズの開催、「CSO地域フォーラム：開発の現場と市民をつなぐ」（仮題）の開催、オンライン・コミュニティの充実といった活動を行う。

ジャパン・ソサエティ \$30,000

日米女性指導者交流プログラム

Japan Society, Inc.

U.S.-Japan Exchange on Women in Public Policy

日米両国の女性指導者たちが、日米の社会についてより理解を深めるための3ヵ年事業の第3年次。両国の政治システム、政策決定過程、女性の地位に影響を及ぼす社会経済的要因、政策決定に携わる女性へのサポート等の課題を取り扱う。第3年次においては、2002年11月、前年に訪米団を受け入れた団体が参加者を募って、20名の日本側代表団が訪米し、ニューヨーク近郊での2日間の準備会合の後、2グループに分かれて、フロリダ州とジョージア州に各地の女性指導者たちを訪ね、さらにワシントンDCに集まって政策担当者等との意見交換を行った。日程の最後には、公開フォーラムをニューヨークで実施した。

DPI (障害者インターナショナル) 日本会議 ¥7,000,000

第6回DPI世界会議札幌大会における日米ILフォーラム開催事業

Japan National Assembly of Disabled Peoples' International

Japan-U.S. Forum on Independent Living at the 6th DPI World Assembly in Sapporo

2002年10月に札幌で開催された第6回DPI世界会議の一分科会として、DPI日本会議、全国自立センター協議会、TIRR (The Institute for Rehabilitation and Research) が共同で自立生活運動に関する2日間のフォーラムを開催した。フォーラムでは、世界規模のネットワークづくり、人権問題、支援サービス、途上国における自立生活といったテーマで、半日ずつ討論が行われた。日米の自立生活運動のリーダーがフォーラムを共同開催することによって、互いに学び合うと共に、世界規模のネットワークと途上国での運動の促進を目指した。フォーラムの内容は報告書にまとめられた。

全国TMAネットワーク ¥1,418,380

関西圏の交通需要マネジメント(TDM)活動に対する支援事業

米国TMA(交通マネジメント組織)との交流を通して

National Coalition of Transportation Management Associations

Transportation Demand Management Assistance Program in the KANSAI Area: Going Forward with TDM through Partnership with the U.S. Transportation Management Associations

交通の需要サイド(自家用車の利用者等)に働きかけることによって、交通問題の改善を目指す「交通需要マネジメント(TDM=Transportation Demand Management)」の概念を日本において普及させ、その推進を担う「交通マネジメント組織(TMA=Transportation Management Association)」の設立の気運を高めることを目指す事業。2002年11月に京都でシンポジウムを開催し、米国オレゴン州ポートランド及びカリフォルニア州サクラメントのTMAと、関西圏で交通の視点からまちづくりに取り組むNPOからパネリストを招いた。日米それぞれの経験を交換すると共に、日本におけるTDMの推進について討論を行った。その後シンポジウムの概要をまとめた報告書が作成された。

多文化間女性ネットワーク \$10,000

日米女性交流：民主主義における全きパートナーを目指して（プランニング・グラント）

Women's Intercultural Network, Inc. (WIN)

Calling the Circle of Women from Japan and the U.S.: Becoming Full Partners in Democracy - A Planning Grant

California Women's Agenda（1995年の北京世界女性会議で採択された行動綱領に基づき申請団体がカリフォルニア州で実践しているネットワーク形成手法）のモデルを用いて、日本の女性団体の全国的ネットワークを構築し、日米女性団体間の共同プロジェクトを実施するための準備フェーズ事業。申請団体の代表者が米国より来日して、日本側の核となる女性団体を訪ねて連携の可能性を探り、優先課題やプロジェクトの長期的な方法論について話し合った。帰国後も対話が続けられる。

日米学生会議 \$10,000

第54回日米学生会議

Japan-America Student Conference, Inc.

54th Japan-America Student Conference

日米両国の学生71名が7月から8月の約1ヵ月間にわたってハワード大学（ワシントンDC）、オーバーリン大学（オハイオ州）、カリフォルニア大学バークレー校、サンディエゴ校を移動し、二国間の問題、さらには世界全体に関わる様々な分野の問題について議論する事業。「現代の社会問題における日米の役割を問い直す」をテーマに、通商政策、政治システム、先端技術と倫理、社会的不平等、ジェンダーと性、多文化社会における教育、創造的表現から探る社会認識、環境問題の各分科会で議論を行った。

フィラデルフィア国際問題評議会 \$49,936

フィラデルフィア高校生リーダーとの交流プログラム

World Affairs Council of Philadelphia

Exchange Program for High School Student Leaders from the Philadelphia Area

フィラデルフィア地区の高校生12名が2003年8月に訪日し、広島、神戸、島根の高校を訪れ、テロリズム、核兵器、地球温暖化、男女平等などの問題を含むテーマについて、「ミニ平和サミット」を実施して日本の高校生と議論する。そのほか、訪問先でのホームステイ、学者や政府関係者との面談、日本の歴史地区訪問などを行う。

プロテクション&アドボカシー・ジャパン（P&A JAPAN）研究会 ¥2,475,000

障害をもつ人へのアドボカシー・アドバイザー養成プログラム

Protection & Advocacy JAPAN Institute

Programs for Training Advocates for People with Disabilities

知的・精神障害者のエンパワーメント及びアドボカシー・システム（権利擁護のための諸制度）実現を推進する人材としてのアドボカシー・アドバイザーを養成する3ヵ年事業の第3年次。事前に作成した日本版アドボカシー・ワークショップ・マニュアルを用いて、（1）アドボカシー・ワークショップ・インストラクターの養成、（2）日本でのアドボカシー・ワークショップ開催、（3）アドボカシー・システムについての米国人専門家による講演会と、日本の権利擁護団体との交流討論会、（4）ニューハンプシャー州におけるフォーカス・グループ・スタディーの4プログラムを3ヵ年にわたり実施した。第3年次には、米国から2名の専門家を招き、脱施設化や障害当事者運動について交流討論会を行うと共に、米国から知的障害者運動のリーダーを招き、全国3ヵ所で講演会を開催した。

モビリティ・インターナショナルUSA \$50,000

日米の障害者問題専門家交流プログラム

Mobility International USA
U.S.-Japan Disability Professional Exchange Program

両国の障害者を取りまく現代的課題について、日米の専門家が情報や専門知識を交換する交流プログラム。参加者は相手国を訪問し、セミナーや関係機関視察、意見交換会、公開フォーラムなどに参加するほか、政府関係者や障害者問題専門家、NPOのリーダーらと交流し、障害者問題に関する両国間のネットワーク強化及び将来的な協働の基盤作りを目指す。

財団法人 ワイ・エフ・ユー日本国際交流財団 ¥5,000,000

日米特別交流計画（上院交流米国高校生招聘事業）

YFU Japan Foundation, Inc.
Japan-U.S. Senate Scholarship Exchange

米国各州より1名ずつ選抜された計50名の高校生が、各州上院議員の認証を得て、約6週間の日程で訪日研修を行う事業。日本では、関係省庁・米国大使館・関係国会議員を表敬訪問した後、全国各地域に分かれてのホームステイ、高校訪問、文化行事への参加等を通じて、日本文化・日本の生活に触れる。参加学生には、帰国後、日本での体験を記したレポート（エッセイ）の提出を課される。優れた内容のエッセイを文集としてまとめ、日米の関係者に配布する。

ワールドスクールネットワーク ¥2,310,800

相互参加型学びあい教育プログラム「アメリカを知る」の展開

World School Network
Interactive Education Program: Exploration of America

申請団体のホームページ上にて行われた日米生徒のインターネット交流事業。「特派員」として米国に派遣されたスタッフが、食べ物・川と水・ゴミ・生き物・伝統などのテーマに関する情報や現地事情を訪問地域より集めてホームページ上で報告した。また、特派員が日本の参加校を訪れ、米国や米側参加校の情報を直接伝えて生徒たちの米国内理解を助けた。特派員の報告を受けて、日米の参加校は、意見や質問、調べ学習の結果や地域紹介をホームページに掲載して相互交流を図った。2003年2月には、米国参加校より教員と生徒を招聘して日米の生徒たちの直接交流の機会も設けられた。

教育を通じた相手国理解促進プログラム Education Program

2002年度には、9件の事業に対して約3千2百万円の助成を行いました。このうち2件は日本の機関に対する助成で、7件が米国の機関に対する助成でした。これらのプロジェクトのうち4件は本年度に新たに助成した事業です。

(注：助成案件リストへの掲載基準は、2002年度における支出実績の有無ですが、重複を避けるため、2001年度以前に同一の助成決定通知書に基づく分割支出があつて紹介済みの案件については、掲載していません。)

インディアナ大学 \$ 75,628

日本関係研究全米クリアリングハウス

Indiana University

National Clearinghouse for U.S.-Japan Studies

日本に関する資料や教材等の最新情報データベースを拡充する3ヵ年事業の第3年次。ウェブサイト上でデータベースの情報を提供するほか、ニュースレターや日本に関する特集やカリキュラム関連資料の発行などを行う。また、初等・中等教育(K-12)レベルにおける日本理解教育促進のための各種アウトリーチ(普及)活動やサービスを行う。

外交政策研究所 \$ 11,750

日本理解教育：中等教育レベルの教育者のための歴史セミナー

Foreign Policy Research Institute

Teaching About Japan: A History Institute for Secondary School Educators (Year 2)

日本への関心が高い中等教育機関の教員と研究者を結びつけ、教員研修を行う2ヵ年事業の第2年次。第1年次は、全米より約40名の教員やカリキュラム専門家の参加を得て、フィラデルフィア郊外で2日間にわたるワークショップ・セミナーを開催した。第2年次は、セミナー参加者が、セミナーに基づいてカリキュラムや教案を作成する等、それぞれの教育現場に還元する事後活動を行い、成果をお互いに共有する。

サンディエゴ・ティファナ日本協会 \$ 24,500

教育サミット：日本についての教育と学習

Japan Society of San Diego & Tijuana

Education Summit: Teaching and Learning about Japan

サンディエゴ、ティファナ(メキシコ)、及び周辺地域の初等・中等教育(K-12)の教員を対象とした日本教育研修事業。授業に役立つ実践的なノウハウやリソースの普及を主眼とし、日本研究者及びその他の専門家による、日本に関する様々なテーマを取り上げたワークショップを実施した。100名を超える参加者には、ワークショップ毎に教材資料が配布された。これらの資料はサミットのウェブサイト上に掲載し、また印刷物として、サミット開催後も引き続き普及を図っている。

ジャパン・ソサエティ \$39,050

カリキュラム開発プロジェクト

Japan Society, Inc.

Curriculum Development Project

米国の初等・中等教育（K-12）の教育現場で日本理解教育を実践するための教材や教案、資料等をインターネットで提供するためのカリキュラム開発を行う2ヵ年事業の第1年次。日本の様々なトピックに関する紹介文、画像、ワークシート、テスト問題、一次資料の翻訳版、地図、統計表、授業の課題活動、宿題やレッスン・プランなどを作成してウェブサイトで公開する。紹介文は、日本研究者が文章を執筆し、教員が授業を行う上で必要とする背景知識や情報等を盛り込み、幾つかの州のカリキュラム・ガイドラインに即した内容にすることによって、教員の需要を満たす充実した教材作成を目指す。

富山大学教育学部「ハワイ学」研究開発プロジェクトチーム ¥950,000

中学校・高等学校における「総合的な学習の時間」の学習プログラムの開発

「ハワイ」を通じた日米理解の促進

Project Team for the Study of Hawaii, The Faculty of Education, Toyama University

The Development of Learning Program about "The Period of Integrated Study" in the Middle School: Acceleration of Understanding between Japan and U.S. through "The Study of Hawaii"

米国理解教育を促進するために、中学校・高校における「総合的な学習の時間」のための学習プログラム「はじめてのハワイ学」を開発する2ヵ年事業の第1年次。東西文化の融合地であるハワイの多様性を学べるよう、多角的な角度からハワイを捉えた教材や学習支援教材を作成する。ハワイで現地調査をはじめとする資料収集を行った上で、付属学校等での試行を重ねて有効性を検証し、教材を完成させる。成果を学会にて発表するほか、市民講座、大学や学校、教員を対象としたセミナー等で公開する。

ファイブ・カレッジ東アジア研究センター \$39,350

日本関連資料貸出事業

Five College Center for East Asian Studies, Five College, Inc.

Five College Center for East Asian Studies: Hub for Japan-Related Activities in New England

ニューイングランド地方6州の初等・中等教育の日本理解促進を目的とする3ヵ年事業の第3年次。センターの日本関連資料ライブラリー（教材、テープ、ビデオ等）ニュースレター“East Asia in New England”及びウェブサイトを通じてニューイングランド地方の教員に情報を提供し、教材の無料貸出を行う。また、センター内外で教員向けワークショップやセミナーの開催等を実施する。その他、小学校や中学校・高校における世界史、世界の文化、地理、文学、アジアや日本研究の授業において日本を教えるための教案づくりの参考資料などを提供することを通じて、教員のカリキュラム開発や学習指導を支援する。

マレー・ステート大学

\$26,772

InSTEP 計画：初等教育における総合的学習とテクノロジー

Murray State University

Project InSTEP: Integrated Studies and Technology in Education for Primary

ケンタッキー州のマレー州立大学と富山大学が協働して実施する初等教育レベルの教員交流2ヵ年事業の第2年次。ケンタッキー西部の教員が訪日して富山における総合的な学習の時間のなかで行われる科学教育を、また、富山の教員が渡米してケンタッキー西部におけるコンピューター・テクノロジーを組み込んだ教育について視察や意見交換を行った。

民博展示における米国理解教育の研究開発グループ

¥5,000,000

民博展示における米国理解教育の実践 博物館教育の実践に基づく米国理解教育法の開発

Minpaku Program Developments in Multicultural Education

National Museum of Ethnology: New Educational Approach in a Museum Setting

国立民族学博物館のハワイ常設展示に沿った米国理解教育プログラムを開発する事業。米国の博物館教育の手法を用いて、来館者の展示理解を促進する教育キットの製作、展示フロアで体験学習プログラムを実施するボランティア・スタッフの育成、「総合的な学習の時間」に対応した学校教育プログラムの素案づくりなどが行われた。成果は、博物館や教育関係者を対象としたワークショップ等で発表するほか、教材開発の過程やボランティアのトレーニング法をマニュアル化して全国の博物館関係者に開発手法を公開する。

JOI (Japan Outreach Initiative) プログラム

2002年度より、米国の非営利団体ローラシアン協会と共催で開始した本プログラムは、日本との交流の機会が比較的少ない地域における草の根レベルの交流や日本理解の促進、更に、草の根交流の担い手の育成を目的に、米国の主に南部地域にコーディネーターを派遣する事業です。

コーディネーターは、大学や日米協会をはじめとする地域交流活動の拠点に配置され、2年間にわたり、ボランティアとして学校やコミュニティで、日本の文化、社会、生活、日本語に関するプレゼンテーションの企画、実施、アレンジに携わるほか、日米交流を深めるための活動を展開します。

<第1期コーディネーター及び配置先団体(2002年8月派遣)>

氏名	配置先団体(所在地)
大塚 千枝	東カロライナ大学日本センター東支部(ノースカロライナ州)
小阪田佳子	西フロリダ大学ジャパン・センター(フロリダ州)
倉辻 厚子	中部テネシー州立大学日米プログラム(テネシー州)
久田かおり	アラバマ日米協会(アラバマ州)

New Perspectives: Japan プログラム

1997年度より、ローラシアン協会との共催で実施している本プログラムは、日本に関心を持つ米国の高校生に、日本の文化に実際に触れ日本に対する興味を広げながら日本語を学ぶ実地体験学習の機会を提供するものです。日本語教育を行っている米国の初等・中等教育機関の日本語教師と生徒が、日本に2週間滞在し、東京・京都等を訪れると共に、高校訪問やホームステイを通じて日本人との親交を深めました。

2002年度は、6月・7月に134名の米国人生徒・教師が来日しました。

訪日校	州	訪問校
サン・クレメンテ高校	カリフォルニア	弥富高等学校(愛知県)
セント・マーガレット・エписコパル・スクール	カリフォルニア	同上
センテニアル高校	アイダホ	大分雄城台高等学校(大分県)
ジェファーソン高校	インディアナ	佐野女子高等学校(栃木県)
ショーニー・ミッション国際関係研究センター	カンザス	帝京中学校・高等学校(東京都)
同上	カンザス	東京都立国際高等学校(東京都)
サウスウェスト高校	ミネソタ	専修大学北上高等学校(岩手県)
バーストウ・スクール	ミズーリ	四條畷学園高等学校(大阪府)
セント・マーク・スクール・オブ・テキサス	テキサス	本庄第一高等学校(埼玉県)
ケリー・ウォルシュ高校	ワイオミング	京都橘高等学校(京都府)

地域・草の根交流関連シンポジウム・ワークショップ

「日米大使東京フォーラム」は、(社)日米協会並びにジャパン・ソサエティ(ニューヨーク)との共催で、2002年10月東京で開催したもので、パネリストとしてハワード・ベーカー駐日米国大使、柳井俊二前駐米日本国大使、トーマス・フォーリー前駐日米国大使、並びに大河原良雄元駐米日本国大使・(社)日米協会会長をお迎えし、9・11米国同時多発テロ事件から1年が経過した世界の情勢とその中での日米関係について、歴史的視点や将来への指針を含んだ幅広い議論が行われました。

「日本についての教員ワークショップ」は、全米日米協会連合(NAJAS)との共催で実施しているもので、ペンシルベニア、北西フロリダ、ミネソタなどの各日米協会と協力して、各地で主に中等教育レベルの教員向けのワークショップを開催しています。教員が授業で日本を取り上げることを促進するため、日本関係の専門家を招いて、日本の地理や歴史、文学、現代社会等についてのレクチャーを行い、有用な教材等を紹介しています。

CGP

FELLOWSHIP
PROGRAMS

フェローシップ事業

フェローシップ事業

Fellowship Programs

日米センターのフェローシップ事業は、あらゆる共同作業、交流の基礎である「個人」に重点を置いており、「安倍フェローシップ・プログラム」及び「日米センターNPOフェローシップ・プログラム」の2種類のプログラムを実施しています。当センターではこれらのプログラムを通じて、日米両国に共通する課題やグローバルな課題に取り組む人材の育成、及び日米両国を中心とした研究者、専門家間の緊密かつ長期的な協力関係の構築を目指しています。

フェローには、相手国の研究者、専門家との協働や、同じ専門分野の人々との対話、討論といった経験を通じて、自らの技能、知識、ネットワークを発展させると共に、将来、日米間の架け橋となり、国際的な交流の場で主導的な役割を果たすことのできる人材となることが期待されています。また、本フェローシップ事業では創造的な思考を奨励しており、これまであまり探求されてこなかったテーマや新たに台頭しつつあるテーマを追究する研究者、専門家を積極的に支援しています。

「安倍フェローシップ・プログラム」及び「日米センターNPOフェローシップ・プログラム」の詳細については、次頁以降をご参照ください。

安倍フェロースhip

共催：米国社会科学研究評議会（Social Science Research Council, SSRC）
 協力：米国学術団体評議会（American Council of Learned Societies, ACLS）

安倍フェロースhipとは

日米センターはその使命のひとつとして、将来の日米間そして世界の知的交流を担う人材の育成を掲げています。安倍フェロースhip・プログラムは、グローバルな課題、先進工業社会や工業化が進みつつある社会に共通する課題、または日米関係の課題を研究する日米両国の人材の育成と、それら研究者の国際的なネットワーク作りを支援するもので、日米センターの中核をなす事業のひとつです。

公募プログラムである安倍フェロースhip・プログラムでは、日米の学識経験者からなる第三者選考委員会の厳正な審査を経て、毎年、社会科学及び人文科学分野の研究者、実務家等約10～20名に対し研究フェロースhipが供与されます。フェローの応募資格は原則として博士号取得後の研究者、またはこれと同等の経験を有する専門家としています。

フェローの選考について

2002年度に開始以来12年目を迎える本プログラムのもと、これまでに日米両国の大学やシンクタンクの研究者、あるいはジャーナリズム、法律等の分野の専門家計192名がフェローに採用されています。

2002年度フェローの選考は、同年秋にニューヨークで行われ、その結果、新たに15名（リスト：次ページ）が選ばれました。

過去5年の採用者数	
1998	17名
1999	13名
2000	14名
2001	17名
2002	15名

2002年度の活動について

本プログラムでは、以下のような企画を通してフェロー相互間及び他の専門家との国際的交流・ネットワーク促進のための活動を積極的に進めています。

ワークショップ "Memory, Reconciliation, and Security in the Asia-Pacific Region: Implications for Japan-U.S. Relations"
 2003年1月31日～2月1日 / ワシントンDC

Fellows' Retreat 2003年1月 / テキサス州
 2003年1月時点で米国に滞在する諸分野にまたがるフェローを集め、相互の研究情報交換やネットワーク作りを行った。



2002年度 Fellow's Retreat

これら一連の企画はCGP-SSRCセミナーシリーズとして毎年計画的に実施されています。その中には、フェローの手によりその成果が出版されているものもあり、上記の2つのワークショップについても、出版による成果普及を念頭において事業が進められています。

2002年度の安倍フェロースhip・プログラムの経費は、約215,638千円、CGP-SSRCセミナーシリーズの経費は約10,140千円でした。

英文ホームページ：<http://www.ssrc.org/fellowships/abe/>

和文ホームページ：http://www.jpff.go.jp/j/region_j/cgp_j/intel/abe/index.html

2002年度採用安倍フェロー

氏名(アルファベット順)	所属(当時)	研究テーマ
有賀 健	京都大学経済研究所 教授	学校から職場へ：職業・キャリア選択の日米比較実証分析
マージョリー・フィールズ	ニューヨーク家庭裁判所 判事	日本と米国における家庭内暴力との戦い、比較分析
ポール・ゲラート	コーネル大学村落社会学部 助教授	グローバリゼーションからリージョナリゼーションか？日本、インドネシアおよび米国と材木市場の政治経済学
デビッド・レヘニー	ウィスコンシン大学マジソン校 政治学部 助教授	日米同盟とアジアにおける対テロリズム戦争
西口 敏宏	一橋大学イノベーション研究センター 教授	米国、英国、日本における防衛取得改革の国際比較研究
大森 美香	京都教育大学附属教育実践総合センター 講師	青年期の健康危険行動の日米比較研究
サーディア・ペッカネン	ミドルバリー大学政治学部 助教授	米欧日における裁判所とWTO法の支配
ジェームズ・レイモ	ウィスコンシン大学マジソン校 社会学部 助教授	日本と米国における、家庭の観点から見た高齢者の労働
ローレンス・レベタ	テンプル大学法学大学院 日本プログラム・ディレクター	情報関連法の自由と市民社会組織による政策決定の関係 日本及び他の諸国で新しく採択された情報関連法は、政策決定へのより広範な市民参加につながるか？
清水 さゆり	ミシガン州立大学史学部 準教授	環北太平洋圏における海洋資源国際管理体制の変遷(1930-1977)
鈴木 和子	カリフォルニア大学サンディエゴ校 比較移民研究所 研究員	国家と移民の適応：日本とアメリカにおける韓国人ディアスポラの比較研究
竹谷 悦子	筑波大学現代語・現代文化学系 助教授	もうひとつの「パール・ハーバー」：アフリカ系アメリカ人作家たちとトランスパシフィック・ネットワーク
渡辺 靖	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 助教授	グローバリゼーションと「反米主義」という課題
山脇 仁和解	プリンガム・ヤング大学客員 助教授	日本と米国の比較研究：家庭内暴力の捉え方
マイケル・ジレンジガー	ナイト・リッター新聞グループ 東京支局長	社会心理の探究による日本と韓国における経済危機への対応の比較

日米センターNPOフェローシップ

「日米センターNPOフェローシップ」プログラムは、日米間の架け橋として活躍できる人材の育成、両国の非営利セクター間の相互理解の促進とネットワークの強化、並びに日本の非営利セクターの人的基盤強化を目的として、日本NPOセンター及び日米コミュニティ・エクスチェンジ（JUCEE）の協力を得て実施している事業です。日本の非営利セクターに従事する中堅層のスタッフに、米国のNPOでの中長期の現場経験を通じ、非営利組織のマネジメントに関する研修を行う機会を提供しています。毎年秋から年末にかけて募集し、年明けにフェローを内定、秋に出発というサイクルで運営しています。

2002年度は、2001年度に出発した第2期フェロー5名が研修を続けたほか、第3期フェロー2名（リスト下記）が、ニューヨーク市及びワシントンDCのNPO基盤組織、仲介組織で研修を開始しました。また、2003年度に出発するフェローの選考を行いました。

フェローは研修を通じて非営利セクターのマネジメントを学び、帰国後に、国内の非営利セクター基盤強化に貢献することが期待されています。また、米国の研修先団体が、日本からのフェロー受け入れを通じて日本の非営利セクターへの関心・理解を深め、それが将来の交流につながることも期待されています。

なお、後者の目的のため、帰国後のフェローの所属団体との共催で、米国の研修先団体の幹部を日本に招聘する事業も設けており、2002年度は下記4件を実施しました。

2002年度の本事業の経費は、約46,361千円でした。

第3期（2002年度）NPOフェロー

氏名	所属（渡米時のもの）	研修テーマ	研修先団体（所在地）▶研修期間
伊藤 公男	元・財団法人PHD協会 （兵庫）	米国非営利組織の資金戦略～資金調達イベントの運営法、意義と期待される効果	Support Center for Nonprofit Management (New York City) ▶2002.10.28～2003.10.24
小河 光治	あしなが育英会 （東京）	自助グループの総合的なマネジメントについて	National Hospice and Palliative Care Organization (Alexandria, Virginia) ▶2002.11.18～2003.10.31

2002年度米国NPO幹部招聘

氏名	現職	期間	共催団体（所属フェロー）
Leslie F. Hergert	Senior Project Director, Education Development Center, Inc.	2002.7.24～2002.8.2	世界のこどもネット （吉田 里江）
Joseph M. Geiger	Executive Director, Pennsylvania Association of Nonprofit Organizations	2002.10.16～2002.10.29	新潟NPO協会 （金子 洋二）
Stephen McNeil John F. Holding	Associate Regional Director, Pacific Mountain Regional Office, Consultant for Non-Violence Education Program, American Friends Service Committee	2002.12.4～2002.12.17	シャンティ国際ボランティア会 （市川 育）
Peter V. Berns	Executive Director, Maryland Association of Nonprofit Organizations	2003.3.10～2003.3.20	まちづくり国際交流センター （吉田 浩巳）

調査・出版

日米センターでは、より多くの人々に活動内容及び実績を知っていただき理解を得ること、また、広範な人々からなるネットワーク作りを推進することを目的として、設立以来、調査・出版活動を事業の一環としてきました。これまで、日米理解に関する活動や事業評価手法についての調査の実施、その結果をまとめた報告書の作成、「米国国際交流機関一覧（抄）」等日米間の交流に役立つ情報の翻訳出版、及び当センターが主催・共催した各種シンポジウム・講演会の報告書の刊行を行ってきました。また、和文・英文2種類のニュースレターを定期的に発行し、日米センターの最新の情報を提供しています。

2002年度の日米センターの調査・出版活動の概要は以下のとおりです。

日米センターNPOフェローシップ 第1期フェロー研修報告書

日米センターでは、地域・草の根交流の重要な担い手のひとつとして、地域住民・一般市民の自発的な活動・事業を主導する民間非営利（NPO）セクターに期待しています。1998年の特定非営利活動促進法（NPO法）の施行以来、日本でも同セクターの存在感、認知度は高まりつつありますが、NPOが長い歴史を有し、組織化・制度化が進んでいる米国に比べると、その基盤はまだ十分整備されているとは言えません。

このような認識のもと、当センターでは、非営利セクターにおける人材育成と基盤強化を目的としてNPOフェローシップ・プログラムを実施しています。本書は、2年間にわたるパイロット事業に続き、一般公募事業として本格的に実施した2000年度（第1期）フェロー6人による報告をまとめたものです。それぞれの米国NPO中間組織でのマネジメント実務研修の報告と、各分野の米国NPO事情が紹介されています。希望者に無料で配布しています。



助成成果文献目録：日本語文献 1991-2002

CGP Grantee Publications: English Titles, 1991-2002

本書は1991年の設立当初から2002年までの間にグランティ - によって作成された文献を整理・編纂した目録です。原則としてこれまでのすべての成果文献を対象とし（一部掲載基準を満たさないものを除く）和文・英文双方で作成した初の目録となります。



当センターは、助成事業の成果がその事業にかかわった人々のみならず、広く一般の方々に還元されることを目指しており、グランティ - による事業成果文献の発行は、セミナー・シンポジウムの開催と並んで有効な成果普及の方法のひとつであると考えています。本書ではそれらの文献をグランティ - ごとに閲覧できますが、様々な方向からアプローチしていただけるよう、巻末には「主題別」「発行年別」「書名別」の3種類の索引を附しています。希望者には無料で配布しています。

CGP NEWSLETTER

日米センターでは、当センターの実施事業の報告の他、日米間の最近の動向や課題に関するタイムリーな情報を、日米関係に関心のある諸団体・個人に広く提供することを目的として、ニュースレターを発行しています。

具体的には、日米センターの主催・共催事業や助成事業の報告、グランティ - の活動紹介、日米センター及びグランティ - の出版物紹介等の団体間のネットワーク作りに役立つ情報、安倍フェローインタビュー等を掲載しています。和文版は主に日本国内の読者を、英文版は主に米国内の読者を対象としており、それぞれの国で関心の高い事項を中心に編集しているため、内容は一部重複するものの、基本的には異なっています。

和文版は2002年度から、毎号緩やかなテーマを設定し、そのテーマに関連する有識者の方にお話を伺ったり、関係機関の活動紹介を行ったりしています。また、英文版は米国におけるインターネット普及率の高さに鑑み、オンライン化を進めています。

希望者には無料で配布しています。



日米センターウェブサイト

日米センターでは、ウェブサイト（和文：http://www.jpff.go.jp/j/region_j/cgp_j/index.html、英文：<http://www.cgp.org/>）を通じて、各種事業の申請に必要な情報、セミナーやシンポジウムの開催のお知らせ、出版物の刊行案内等の情報を提供しています。また、ニュースレター、年報をPDF形式でご覧いただくことができるほか、当サイトから助成事業やNPOフェロシップ・プログラムの申請書をダウンロードすることもできます。

2002年度は、「一般公募助成事業データベース」のデータを更新し、設立当初からの事業を検索できるようになりました。また、助成期間や事業協力者に関する情報の掲載、グランティ - のウェブサイトへのリンクの充実などを通じて、より有用な情報を提供できるようになっています。

和文版サイトでは、知的交流事業部分をリニューアルし、新たに次のような情報を加えました。日米の有識者の方々が当センターに寄稿したコラム等を集めた「オリジナル記事」、日米の知的交流に有用なリンク先を集めた「日米知的交流マッピング」、他団体との共催プログラムの紹介コーナーです。今後も日米関係に関心のある方々にとって有用な情報を随時拡充していく予定です。



日米センタートップページ



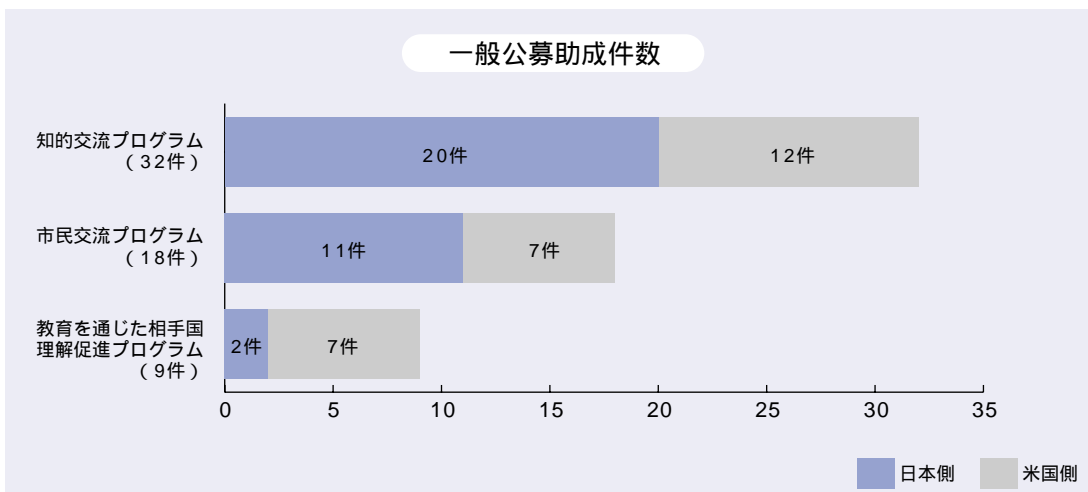
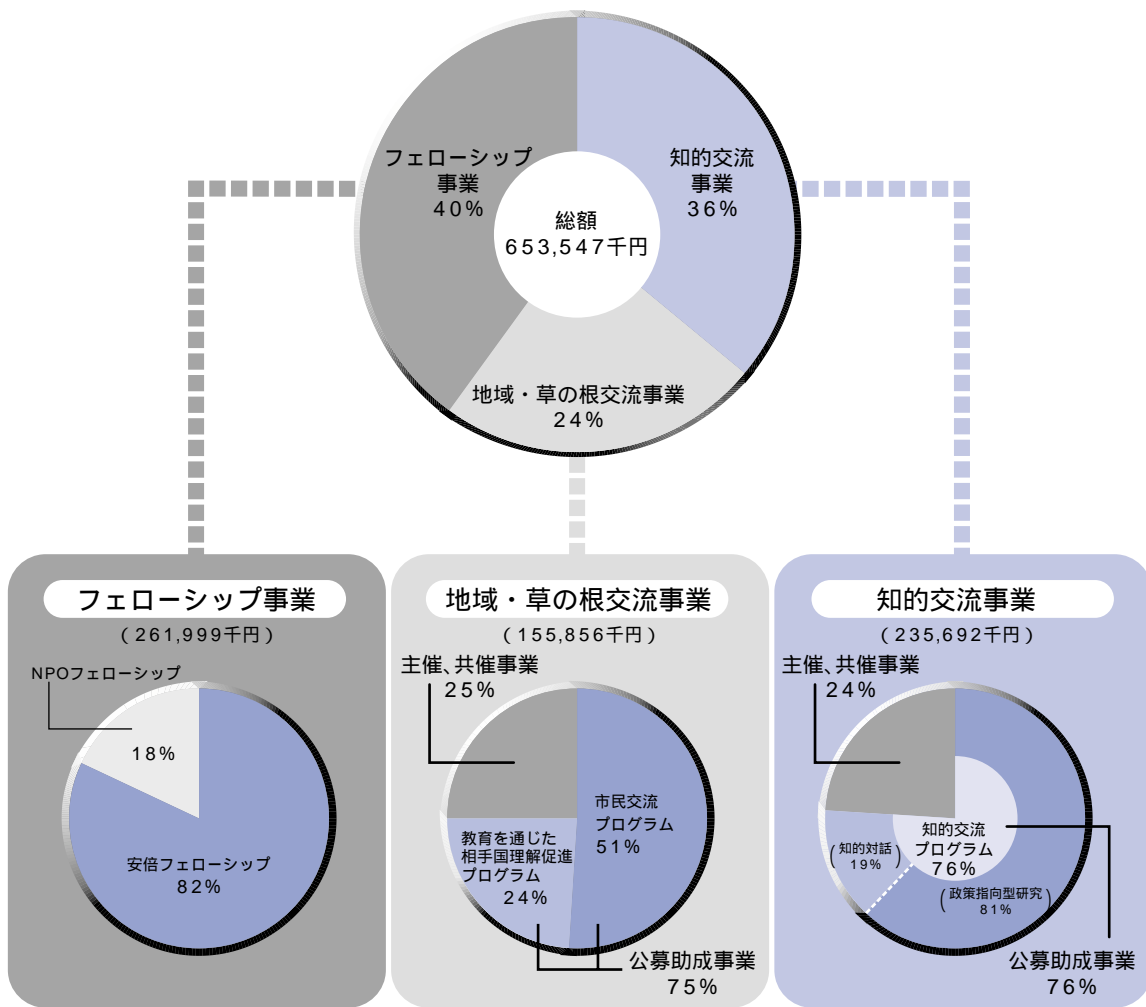
公募助成事業データベーストップページ



知的交流事業トップページ

事業概観

日米センター直接事業費



2002年度 収入・支出報告

(単位：円)

収入	
1. 2002年度収入額(資本金の運用収入)	1,413,119,298
2. 2001年度からの繰越額	134,141,158
(計)	1,547,260,456

支出	
1. 直接事業費	653,546,685
(1) 知的交流	235,691,518
公募助成事業	179,773,224
知的交流プログラム	179,773,224
政策指向型研究	146,243,484
知的対話	33,529,740
主催・共催事業等	55,918,294
安全保障研究奨学プログラム	10,658,340
日米青年政治指導者交流プログラム	9,336,404
セミナー・シンポジウム等	35,923,550
(2) 地域・草の根交流	155,856,080
公募助成事業	116,749,971
市民交流プログラム	79,217,972
教育を通じた相手国理解促進プログラム	37,531,999
主催・共催事業等	39,106,109
Japan Outreach Initiativeプログラム	20,598,226
New Perspectives: Japanプログラム	10,696,125
セミナー・シンポジウム等	7,811,758
(3) フェローシップ	261,999,087
安倍フェローシップ	215,637,588
日米センターNPOフェローシップ	46,361,499
2. 間接事業費	49,974,419
(1) 評議会	17,534,258
(2) 広報関係費	12,629,347
(3) その他(コンサルタント謝金、旅費等)	19,810,814
3. 管理費	691,580,096
(支出計)	1,395,101,200

翌年度への繰越額	148,160,118
資本に繰入	3,999,138
(、 、 の計)	1,547,260,456

日米センター評議会

日米センターでは設立以来、活動の基本方針、重要課題、優先分野、及び日米両国が果たすべきグローバルな役割に関する助言を仰ぐ場として、日米両国の有識者からなる「日米センター評議会」を設け、年に2回定期的に会合を開いています。2002年度に開催された評議会は以下のとおりです。

第23回日米センター評議会

- 日程： 2002年6月13日(木)~14日(金)
場所： ニューヨーク
議題： 自由討論 「米国の国内/国際政治と日米関係」
本会議 「2002年度日米センター事業計画報告」
「地域・草の根交流事業：米国における日本理解教育の促進
~グランティの視点から~」
「米国社会の変化と財団の変容」



第24回日米センター評議会

- 日程： 2002年11月17日(日)~18日(月)
場所： 東京
議題： 自由討論 「変動する国際情勢と日本・米国」
本会議 「2002年度日米センター事業中間報告」
「転換期における日米センターのグラント・メイキング1
~現在の日米関係に求められていること~」
「転換期における日米センターのグラント・メイキング2
~日米センターの今後の取り組みの方向性~」
「日米NPO交流の現状と将来展望」



日米センター顧問・評議会委員・参与

顧問

浅尾 新一郎
前国際交流基金理事長

平岩 外四
東京電力株式会社顧問

ディヴィッド・ロックフェラー
元チェース・マンハッタン銀行会長

ジョージ・P・シュルツ
元米国国務長官

梅棹 忠夫
国立民族学博物館顧問

マイク・M・モチヅキ
ジョージ・ワシントン大学エリオット校教授

小笠原 敏晶
(株) ジャパンタイムズ代表取締役会長

緒方 四十郎
元日本銀行理事

大原 謙一郎
(財) 大原美術館理事長

椎名 武雄
日本アイ・ビー・エム(株) 最高顧問

ジョーン・E・スペロ*
ドリス・デューク慈善財団理事長

田中 明彦
東京大学教授

エズラ・F・ボーゲル
ハーバード大学教授

*スペロ委員は2003年3月をもって退任

評議会委員

千野 境子
産経新聞論説委員

トーマス・S・フォーリー
前駐日米国大使

ウィリアム・E・フランクリン
フランクリン・インターナショナル社社長

バリー・D・ゲーバーマン
フォード財団上級副理事長

ルビー・P・ハーン
ロバート・ウッド・ジョンソン財団名誉専務理事

五百旗頭 真
神戸大学教授

マーティン・マイヤーソン
ペンシルヴァニア大学名誉学長

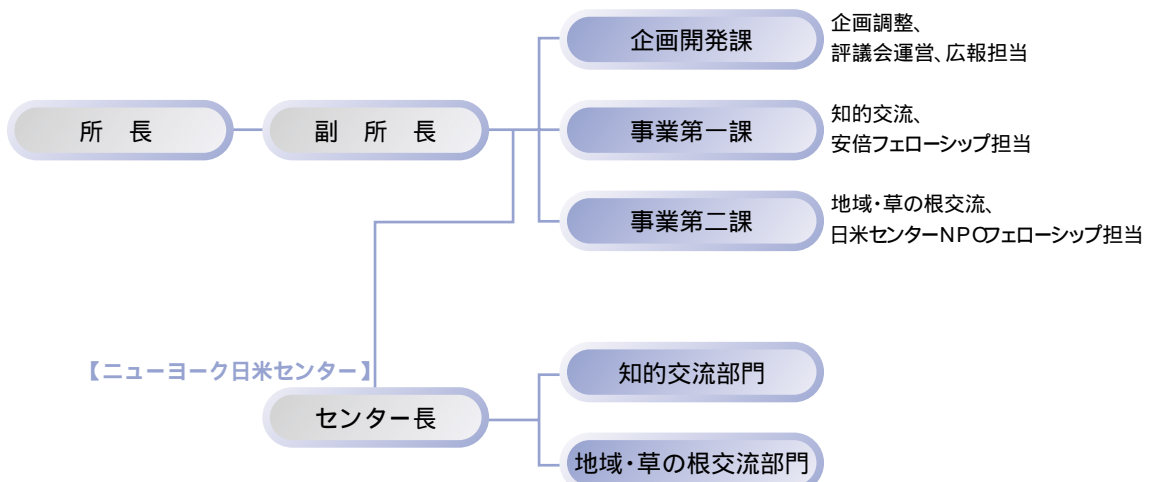
参与

岡本 行夫
株式会社岡本アソシエイツ代表取締役

和久本 芳彦
前日米センター所長

敬称略、姓のアルファベット順 (2002年度未現在)

日米センターの組織



国際交流基金 日米センター 2002年度 年報

2003年9月発行

編集・発行：国際交流基金 日米センター

〒107-6021 東京都港区赤坂1-12-32

アーク森ビル20F

Tel : 03-5562-3541 Fax : 03-5572-6324

URL : http://www.jpf.go.jp/j/region_j/cgp_j

CGP

国際交流基金日米センター

〒170-6021 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル20F
Tel.03-5562-3541 Fax.03-5572-6324 http://www/jpf.go.jp/j/region_j/cgp_j

The Japan Foundation Center for Global Partnership, New York

152 West 57th Street, 39th Floor, New York, New York 10019, USA
Tel.1-212-489-1255 Fax.1-212-489-1344 E-mail:info@cgp.org <http://www.cgp.org/>